

海洋安全保障情報月報

2011年6月号



目次

2011年6月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 南シナ海関連事象
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

東日本大震災に対するアメリカ軍による災害救助・復旧支援活動
～“Operation Tomodachi”（トモダチ作戦）の概要（2011.3.11～4.30）～

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2011 年 6 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈、
毛利亜樹、高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2011 年 6 月の主要事象

海洋治安：4 日付けのインド紙によれば、インドはこのほど、スリランカの漁民によるインド EEZ 内での不法操業を取り締まるため、南部沿岸海域の警備を強化した。この措置は、インド海軍が設置した、西部、東部、南部及びアンダマン・ニコバルの各司令部の統合作戦センター (the Joint Operation Centre: JOC) の運用開始に伴うものである。

デンマーク政府はこのほど、2014 年までの新たな海賊対処戦略を発動した。この戦略の下で、デンマークは 2014 年まで、海軍戦闘艦と海上哨戒機を短期間毎に定期的に派遣すると共に、ソマリアと周辺諸国の沿岸警備隊の能力の強化に尽力する。

オランダ議会は 16 日、オランダ海軍がソマリア領土内で海賊と戦うことを認める国防相の要請を承認したが、国防相は、現在、ソマリア領土内で戦われている対テロ戦闘には関与しない、と確約した。

6 月の海賊事案としては、モンスーンの季節でハイジャック事案がなかった。一方で、ソマリアの海賊による拘留船舶の解放事案が 4 件あった。

軍事動向：米国の Federation of American Scientists のクリステンセン研究員は 2 日、中国の新型 SSBN、晋 (*Jin*) 級が 2 隻、大連近郊の小平島 (Xiaopingdao) 海軍基地に停泊している画像を公表した。

ゲーツ米国防長官と梁光烈・中国国防相は 3 日、シンガポールで会談し、軍事関係の進展を確認した。米国防省報道官は、この会談を、生産的で真摯なものだったと評価した。同報道官によれば、会談では、意見が一致しない分野より、合意できる分野に焦点が当てられたが、一致しない分野も取り上げられ、前進させていくことが確認された。

13 日付けの *Defense News* によれば、米海軍は、基本的なジレンマに直面している。即ち、もっと潜水艦が必要だが、潜水艦建造予算が減少している。この難問をどうすべきか？米シンクタンクの研究者は、ディーゼル推進潜水艦隊を建設することであると主張している。ディーゼル潜水艦は、原潜に比べて安価だけでなく、今日海軍が直面している多様な任務を遂行する上で、有効なプラットフォームとしての利点を備えているからである。

15 日付の米紙、*The New York Times* は、最近の外洋における中国海軍の行動が周辺海域の緊張を高めているが、中国海軍近代化の主目標の 1 つは、米海軍が現在優位を維持する海域、即ち、「第 1 列島線」とされる、日本、台湾及びフィリピンを越えた線上の西太平洋の海域において、海軍力を運用することにあるとの、米国の関係者の見方を紹介している。

ロシアは 17 日、フランスとの間で、2 隻の *Mistral* 級揚陸艦を購入する契約に調印した。購入価格は、120 億ユーロ (約 15 億 2,000 万米ドル) である。両国は既に、その後、2 隻をロシアで建造することで合意している。

シンガポールで第 10 回 IISS アジア安全保障会議 (シャングリラ・ダイアログ) が開催され、6 月 4 日、5 日に、ゲーツ米国防長官、北澤防衛大臣、中国の梁光烈国防相などが講演した。トピック 1 で、その概要を紹介した。

中国人民解放军の陳炳徳参謀総長は、7 日付けの香港紙、香港商報とのインタビューで、中国の最初の空母が建造中であることを認めたが、完成するまで空母に関する如何なる質問にも答えない、と述べた。このことは、中国軍が初めて中国の空母の存在を公式に認めたことになる。また、人民解放軍

総参謀長助理・戚建國中將は、「空母建造の意義は、中国以外の国連安保理常任理事国が既に空母を所有しているように、大国としてのシンボルであり、中国人民が世界に伍していく上で、目指すべき段階である」と強調した。トピック 2 では、中国の空母を巡る 6 月の主な論調を紹介した。

南シナ海関連事象：本号より、「海洋境界」を、南シナ海問題が東アジアの最も重要な安全保障問題となってきたことから、「南シナ海関連事象」に変更し、南シナ海に関する全ての事象をこの項目で取り上げることにした。

フィリピン政府は 1 日、中国の海軍艦艇と監視船が 5 月に南シナ海のフィリピンの EEZ 内で行った行為について、在マニラ中国大使館に説明を求めていることを明らかにした。同国のデルロサリオ外相によれば、中国の艦船は 5 月 21 日と 24 日に、パラワン島西方沖のフィリピン EEZ 内の Amy Douglas バンク近くで、建築資材を荷揚げし、多くの支柱を打ち込み、ブイを設置したといわれる。

シンガポールの The Institute of Southeast Asian Studies の客員研究員、リチャードソンは、6 日付のシンガポール紙、*The Straits Times* に“Beijing turns up heat in S. China Sea”と題する論説を寄稿し、中国は南シナ海を戦略的、経済的に重要な海域として、そこにおけるプレゼンスと支配を強化する決意をますます固めているようであると見、そうした中で米国がフィリピンに対して条約上の保障を与えるかどうか注目して、戦略的曖昧さは時に、地域的安定に対する最良の保障になることはあるが、北京がそれを米国の弱さの表れと見なせば、中国を大胆にさせ、南シナ海において高圧的な政策を継続させることになりかねない、と述べている。

中国の劉建昭・駐比大使は 9 日、南沙諸島における石油探査活動の中止を関係国に要求すると共に、南シナ海における中国の主権を改めて主張した。劉大使は、中国は南沙諸島で石油探査を始めたわけではないが、北京の許可のない如何なる探査活動も中止するよう関係国に警告する、と語った。

フィリピン大統領府は 13 日、南シナ海を「西フィリピン海」(the "West Philippine Sea") に改称すると発表した。

15 付けのフィリピン紙、*The Philippine Star* は、このほど入手した文書によれば、中国は、西沙諸島の永興島 (Woody Island) を不沈空母にすべく、同島にある施設を拡充しつつある、と報じている。

フィリピン海軍は 15 日、南シナ海の紛争海域にある 3 つのリーフとバンクに設置された外国の標識を撤去したことを明らかにした。海軍報道官によれば、これらの標識には単に数字が書かれていただけで、設置されていたのは、南沙諸島の Boxall リーフ、及びその近くの Amy Douglas バンクと Reed バンクで、いずれもフィリピンと中国が領有権を主張している。

中国は 17 日、海軍部隊が最近、南シナ海において、3 昼夜にわたる演習を実施したと発表した。中国の「人民日報」によれば、この演習には、合計 14 隻の哨戒艇、揚陸艇及び対潜艦に加えて、2 機の航空機が参加した。この演習の狙いは、将来の突発的危機に対応するため、対潜能力、洋上補給能力及び島嶼防衛能力を演練することにあった。また、中国の最大の監視船、海巡-31 が 15 日、広東省珠海の高蘭港を出港し、南シナ海を航行して、初めてのシンガポール訪問に向かった。シンガポール外務省報道官は 20 日、中国の監視船、「海巡-31」のシンガポール寄港に当たって声明を出し、南シナ海における中国の領有権の主張をより明確化するのが中国自身の利益に適う、と述べた。

中国とベトナム両国海軍は 19 日から 2 日間、トンキン湾で 11 回目の合同哨戒を実施した。両国海軍から各 2 隻の哨戒艇が参加し、トンキン湾の両国の海洋境界線に沿って 300 カイリ以上の哨戒活動を行った。

訪米中のフィリピンのデルロサリオ外相は 22 日、クリントン米國務長官と会談した。会談後の記

者会見において、南シナ海問題に関して、クリントン国務長官は、① 航行の自由、国際法の遵守、妨害のない合法的な通商が南シナ海における米国の国益、② 南シナ海における領有権問題の平和的解決などに言及した。デルロサリオ外相は、① フィリピンは自国の裏庭での如何なる侵略的行為にも立ち向かう用意がある、② 行動宣言を遵守し、行動規範の実現に向けて努力していることなどに言及した。米比両国海軍は 28 日、11 日間（7 月 8 日まで）にわたる第 17 回 CARAT 演習を開始した。演習海域は、フィリピンのパラワン島沖のスルー海である。この演習の洋上訓練では、海洋治安維持能力の強化に重点が置かれる。

米議会上院は 27 日、南シナ海問題で中国を非難し、多角的な努力による紛争の平和解決を求める、ウェッブ議員提案の決議を満場一致で採択した。

米シンクタンク、The American Enterprise Institute のオースリン日本部長は 30 日付けの米紙、*The Wall Street Journal* に、“Billiards in the South China Sea” と題する論説を寄稿した。オースリンは、中国は南シナ海でビリヤードを行っているが、米国は中国に地域覇権という旗を取らせない旗取りゲームを演じているとした上で、米国は今後、中国のゲームを認め、それに参入し、ビリヤード・テーブルに幾つかのビリヤード球を投入する必要があるとしている。

外交・国際関係：*Jane's Intelligence Review* 誌のヴェヌゴパラン（Urmila Venugopalan）元アジア担当編集長は、3 日付けの *Foreign Policy* 誌に、“Pakistan's Black Pearl” と題する論説を寄稿し、グワダル港に対する中国の関心は低くなっているのかもしれないと見、あらゆる兆候から見て、中国の海洋戦略の焦点は予測し得る将来、引き続き台湾海峡と南シナ海であろう、と指摘している。

海運・造船・港湾：全長 31 メートルのソーラーパワー・ヨット、SY *Turanor* (60 トン) は 3 日、2010 年 9 月にモナコを出港して以来、ほぼ 250 日かけてオーストラリアのブリスベン沿岸に達した。このヨットは、太陽光線のみが推進力で、ソーラーパワー・ヨットとしては初めての地球 1 周を目指している。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：バングラデシュは 16 日、ベンガル湾の事実上未開発の深海域での天然ガス開発について、米石油大手、ConocoPhillips との間で契約に調印した。ConocoPhillips は、5,158 平方キロに及ぶ 2 つの鉱区でできるだけ早く開発を始めたい意向であり、まず、水深 1～1.5 キロの海域にある鉱区での地震探査を実施する必要がある。

情報分析：3 月 11 日（金）に発生した東日本大震災における、自衛隊員、消防隊員、警察官、市民ボランティアなどによる救助活動を支援するため、アメリカ軍は、約 2 万の人員と 22 隻の艦船および 140 機に及ぶ、災害救助としては過去に例を見ない兵力を派遣した。“Operation Tomodachi”（「トモダチ作戦」）と名づけられたアメリカ軍による救助活動は、震災直後から迅速な対応をみせ、被災各地で優れた力を発揮し、その無償の行為は、被災民のみならず多くの日本人に感動を与えた。この「トモダチ作戦」は、一方において、日米同盟の絆の深さと信頼性、そして前方展開アメリカ軍の威力を諸外国に認識させたことも事実であろう。今月の情報分析では、海洋政策研究財団の秋元主任研究員が「トモダチ作戦」について、その初動から一応の終息をみた 4 月末までの活動の概要を紹介すると共に、若干のコメントを加えた。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

6月1日「南ア・モザンビーク、合同哨戒に関する覚書に調印」(Times live, June 1, 2011)

南アフリカとモザンビークの両国防相は1日、特にモザンビーク海峡における海賊に対処に重点を置いた、海洋安全保障協力に関する覚書に調印した。

記事要旨：南アフリカとモザンビークの両国防相は1日、特にモザンビーク海峡における海賊に対処に重点を置いた、インド洋における合同哨戒を含む、海洋安全保障協力に関する覚書に調印した。両国は、合同訓練や情報交換等も行う。

記事参照：SA, Mozambique sign piracy MOU

<http://www.timeslive.co.za/africa/article1097349.ece/SA-Mozambique-sign-piracy-MOU>

6月4日「インド海軍、南部沿岸海域の警備強化」(Haveeru Online, June 4, 2011)

インドはこのほど、スリランカの漁民によるインド EEZ 内での不法操業を取り締まるため、南部沿岸海域の警備を強化した。この措置は、インド海軍が設置した、西部、東部、南部及びアンダマン・ニコバルの各司令部の統合作戦センター (the Joint Operation Centre: JOC) の運用開始に伴うものである。

記事要旨：インドはこのほど、南部沿岸海域の警備を強化した。これは、スリランカの漁民が不法にインドの EEZ に侵入しており、他方でインドの漁民も同じようにスリランカの EEZ に侵入している現状に鑑み、取られた措置である。この措置は、インド海軍が設置した、西部（ムンバイ）、東部（ヴィシヤカパトナム）、南部（コーチ）及びアンダマン・ニコバル（ポートブレア）の各司令部の統合作戦センター (the Joint Operation Centre: JOC) の運用開始に伴うものである。JOC は、海軍と沿岸警備隊の要員で運用され、州海洋警察、税関、情報局及び各港湾局の支援を受け、沿岸警備に関する作戦を調整する。スリランカ漁業省によれば、同国の漁民 88 人とトロール船 17 隻がインド EEZ 内での不法操業の嫌でインド当局に拘束されており、インド政府と釈放交渉中である。

記事参照：Indian Navy beefs up maritime security in the south to ward off Sri Lankan fishermen

<http://www.haveeru.com.mv/english/details/36686>

6月7日「ソマリアの海賊、中国船を解放」(Reuters, June 8, 2011)

ソマリアの海賊は7日、パナマ籍船で中国の船社所有の貨物船、MV *Yuan Xiang* (22,365DWT) を解放した。該船は、2010年11月12日にインドに近いアラビア海で、29人の中国人乗組員と共にハイジャックされた。

記事要旨：ソマリアの海賊は7日、パナマ籍船で中国の船社所有の貨物船、MV *Yuan Xiang* (22,365DWT) を解放した。該船は、2010年11月12日にインドに近いアラビア海で、29人の中国人乗組員と共にハイジャックされた。海賊がロイター通信に語ったところでは、身代金が支払われたが、金額は不明である。(5月24日付のロイターによれば、ソマリア政府は5月24日、海賊に支払

われる身代金 360 万米ドルを積んだ航空機 2 機を拘束した。消息筋によれば、この金は、MV *Yuan Xiang* の身代金という。)

記事参照 : Somali pirates release Chinese-owned cargo vessel

<http://www.reuters.com/article/2011/06/08/somalia-piracy-china-idUSLDE75701W20110608>

6 月 7 日「デンマーク政府、新海賊対処戦略を発動」(Baird Marine, June 7, 2011)

デンマーク政府はこのほど、2014 年までの新たな海賊対処戦略を発動した。この戦略の下で、デンマークは 2014 年まで、海軍戦闘艦と海上哨戒機を短期間毎に定期的に派遣すると共に、ソマリアと周辺諸国の沿岸警備隊の能力の強化に尽力する。

記事要旨 : デンマーク政府はこのほど、2014 年までの新たな海賊対処戦略を発動した。新戦略の目的は、「アフリカの角」海域とインド洋におけるデンマーク及びその他の国の商船の安全航行を確保することにある。この戦略の下で、デンマークは 2014 年まで、海軍戦闘艦と空軍の海上哨戒機を短期間毎に定期的に派遣すると共に、ソマリアのソマリーランドとプントランド自治政府の海賊犯の収監能力、そしてソマリアと周辺諸国の沿岸警備隊の能力の強化に尽力する。

記事参照 : Denmark outlines new piracy strategy

http://www.bairdmaritime.com/index.php?option=com_content&view=article&id=10361:denmark-outlines-new-piracy-strategy&catid=73&Itemid=65

6 月 10 日「ドイツ海軍戦闘艦、海賊の小型ボート破壊」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, June 14, 2011)

EU 艦隊所属のドイツ海軍フリゲート、FGS *Niedersachsen* は 10 日朝、南部ソマリア沿岸域を通常哨戒中、海賊襲撃グループ (PAG) と見られる、2 隻の小型ボートを曳航したダウ漁船を発見し、人質が乗船している可能性を考慮し、ダウ船に曳航されていた 2 隻の小型ボートのみを破壊した。

記事要旨 : EU 艦隊所属のドイツ海軍フリゲート、FGS *Niedersachsen* は 10 日朝、南部ソマリア沿岸域を通常哨戒中、海賊襲撃グループ (PAG) と見られる、2 隻の小型ボートを曳航したダウ漁船を発見した。ダウ船はロケット推進擲弾筒や小型火器を積んでいたが、同艦は、人質が乗船している可能性を考慮し、ダウ船に曳航されていた 2 隻の小型ボートのみを破壊した。ダウ船は進路を変え、ソマリア沿岸に向かった。

記事参照 : EU NAVFOR Warship Sinks Pirate Skiffs

<http://www.eunavfor.eu/2011/06/eu-navfor-warship-sinks-pirate-skiffs/>

6 月 11 日「ソマリアの海賊、クウェート船解放」(VOA News, June 12, and Shiptalk, June 14, 2011)

ソマリアの海賊は 11 日、クウェートのタンカー、MT *Zirku* (105,846DWT) を解放した。29 人の乗組員は無事である。身代金は 1,200 万米ドルといわれるが、実際はもっと少ないようである。

記事要旨 : ソマリアの海賊は 11 日、クウェートのタンカー、MT *Zirku* (105,846DWT) を解放した。29 人の乗組員は無事である。該船は 3 月 28 日、スーダンからシンガポールに向かう途中、アデン湾でハイジャックされた。

海賊の話では、身代金は 1,200 万米ドルといわれる。しかし、14 日付の Shiptalk によれば、実

際はもっと少ないようである。それによれば、海賊は通常、受け取った身代金を大きく吹聴したがる。実際の身代金は、ギリシャの VLCC、MT *Irene SL* が支払ったとされる 1,150 万米ドルと韓国の VLCC、MT *Samho Dream* の 950 万米ドルとの間をとった金額と見られる。専門家によれば、身代金は 100 万～150 万米ドルが相場だった時代は終わり、現在では、400 万～450 万米ドルが相場で、タンカーの場合はこれより高くなっているようである。身代金交渉の要諦は「時は金なり」で、勾留期間を如何に少なくし、乗組員への虐待が始まる前に解放させることが倫理上重要となっている。

記事参照 : Somali Pirates Free Kuwaiti Oil Tanker After Ransom

<http://www.voanews.com/english/news/africa/Somali-Pirates-Free-Kuwaiti-Oil-Tanker-After-Ransom--123714964.html>

False Claims

<http://www.shiptalk.com/?p=9050>

6 月 14 日「ソマリアの海賊、パナマ籍船を解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, June 17, and The Nation, June 19, 2011)

ソマリアの海賊は 14 日、エジプトの船社所有の貨物船、MV *Suez* (17,300DWT) を解放した。該船は解放後、オマーンのサラール港沖合約 80 カイリの海域で荒天のため沈み始めた。エジプトの船社は、乗組員に該船を放棄するよう指示した。乗組員は人道上的理由から該船をエスコートしていたパキスタン海軍フリゲート、PNS *Babur* に移された。

記事要旨 : ソマリアの海賊は 14 日、パナマ籍船で、エジプトの船社所有の貨物船、MV *Suez* (17,300DWT) を解放した。該船は、2010 年 8 月 2 日にアデン湾でハイジャックされた。乗組員は 23 人である。

該船は解放後、オマーンのサラール港沖合約 80 カイリの海域で荒天のため沈み始めた。エジプトの船社は、乗組員に該船を放棄するよう指示した。パキスタン海軍司令官の指示で、乗組員は人道上的理由から該船をエスコートしていた同国海軍フリゲート、PNS *Babur* に移された。

記事参照 : MV SUEZ released from pirate control

<http://www.eunavfor.eu/2011/06/mv-suez-released-from-pirate-control-2/>

MV Suez crew shifted to PNS Babur: ship sinking

<http://www.nation.com.pk/pakistan-news-newspaper-daily-english-online/International/19-Jun-2011/MV-Suez-crew-shifted-to-PNS-Babur-ship-sinking>

6 月 16 日「ソマリアの海賊、ドイツ船解放」(Reuters, June 17, 2011)

ソマリアの海賊は 16 日、ドイツの船社所有の貨物船、MV *Susan K* (4,464DWT) を解放した。該船は、4 月 8 日にオマーンのサラール北東沖 200 カイリの海域でハイジャックされた。該船の乗組員は、10 人である。海賊の 1 人は、570 万米ドルの身代金が支払われたと語った。

記事要旨 : ソマリアの海賊は 16 日、アンチグア・バーブーダー籍船でドイツの船社所有の貨物船、MV *Susan K* (4,464DWT) を解放した。該船は、4 月 8 日にオマーンのサラール北東沖 200 カイリの海域でハイジャックされた。該船の乗組員は、ウクライナ人 4 人とフィリピン人 6 人の計 10 人である。海賊の 1 人は、570 万米ドルの身代金が支払われたと語った。The Somalia Report の編集者、ムワングラ (Andrew Mwangura) によれば、身代金はケニアのモンバサ港で支払われたが、金額は確認できないという。

記事参照 : Somali pirates free German ship after ransom paid

<http://www.reuters.com/article/2011/06/17/somalia-piracy-idUSLDE75G01L20110617>

6月16日「オランダ、ソマリア領土内での海賊対処行動認可へ」(Radio Netherlands Worldwide, June 16, 2011)

オランダ議会は16日、オランダ海軍がソマリア領土内で海賊と戦うことを認める国防相の要請を承認したが、国防相は、現在、ソマリア領土内で戦われている対テロ戦闘には関与しない、と確約した。

記事要旨 : オランダ議会は16日、海賊対処活動の強化を求めるハイレン国防相の要請に賛成多数で同意した。これによって、オランダ海軍はソマリア領土内で海賊と戦うことが認可されるが、国防相は、現在、ソマリア領土内で戦われている対テロ戦闘には関与しない、と確約した。国防相によれば、ソマリア領土内で海賊と戦う場合は、こうした攻撃は海賊行為の阻止が狙いであり、従ってソマリア暫定政府には通報しないという。また、沿岸住民に危害を加えることはない、としている。オランダは、今後数年間、数隻の戦闘艦と潜水艦1隻をソマリア沿岸に派遣することになっている。

記事参照 : Dutch parliament wants to tackle pirates ashore

<http://www.rnw.nl/africa/article/dutch-parliament-wants-tackle-pirates-ashore>

1.2 軍事動向

6月2日「前方展開戦力の重要性強調—米太平洋艦隊司令官」(American Forces Press Service, June 3, 2011)

米太平洋艦隊のウォルシュ司令官は2日、ワシントンでの講演で、3月に日本を襲った地震と津波への対応に関連して、米軍の前方展開兵力によるプレゼンスの重要性を強調した。

記事要旨 : 米太平洋艦隊のウォルシュ (ADM Patrick M. Walsh) 司令官は2日、米シンクタンク、The Center for a New American Security の第5回年次大会において、米軍の前方展開兵力によるプレゼンスの重要性について、要旨以下の諸点を強調した。

- (1) 米国は「トモダチ作戦」(Operation Tomodachi) を地震発生から数時間内に発動し、横須賀基地から艦船、キャンプ座間から兵士、沖縄から海兵隊員、そして横田航空基地から空軍兵士を展開した。彼らは、日本のカウンターパート及び海外からの支援者達と共に、今日まで人道的支援活動が続けている。「トモダチ作戦」は、即応態勢と共同連携が確立された前方展開戦力がどのようなことができるかを如実に示した。また、2010年11月に北朝鮮が韓国の延坪島を攻撃した後の迅速な対応も同様であり、この地域に展開している部隊は攻撃後数時間内に対応可能である。米韓両国海軍の協力と、攻撃後の一連の演習は、北朝鮮に対し更なる挑発を容認しないための紛れもないメッセージとなった。
- (2) 比較的マイナーな事件でも、瞬く間にエスカレートする可能性がある。これは、アジア太平洋地域における「戦略的不確実性」を示すものであり、2010年9月に中国漁船が日本の海上保安庁巡視船2隻に東シナ海の係争水域において衝突させた事例もある。東アジアの2大国は互いに相手を名指して非難し、緊張を高めた。この地域全体を通じ、他にも多くの係争中の島嶼や海域で同様な事態が発生し、安定を脅かす可能性がある。

記事参照 : Fleet Commander Cites Importance of Forward Presence

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=64185>

6月2日「中国晋級SSBN、実戦配備間近？」(Federation of American Scientists, June 2, 2011)

米国の Federation of American Scientists のクリステンセン研究員は2日、中国の新型SSBN、晋 (*Jin*) 級が2隻、大連近郊の小平島 (Xiaopingdao) 海軍基地に停泊している画像を公表した。

記事要旨 : 米国の Federation of American Scientists のクリステンセン (Hans M. Kristensen) 研究員は2日、中国の新型SSBN、晋 (*Jin*) 級が2隻、大連近郊の小平島 (Xiaopingdao) 海軍基地に停泊している画像を公表した。この画像について、同研究員は、以下のように述べている。

- (1) 同基地は、飛翔テストのために弾道ミサイルをSSBNに搭載するために使われる基地である。
このことから、晋級SSBNの実戦配備が間近になったのではとの疑問が生じる。しかし、中国のSSBNは、米国のSSBNの運用と同じような方法では配備されないと見られる。中国のSSBNは、核兵器を搭載して抑止力として運用されたり、配備されたりしない。核兵器は、陸上の施設に保管され、党中央軍事委員会の管理下にある。軍は、海洋のSSBNとの通信ができるだけである。
- (2) 2隻のSSBNは、数年前に遼寧省の葫芦岛造船所で建造された2隻の可能性がある。1隻は姜哥庄 (Jianggezhuang) 海軍基地で2010年8月に衛星から撮影され、また2009年3月には小平島基地で、2008年2月には海南島三亚の基地で、停泊している晋級SSBNが衛星から撮影された。
- (3) 実戦配備が可能になった晋級SSBNを中国がどのように運用するかは不明だが、米国のSSBNのように、平時に核兵器を搭載して配備されることはないと思われる。有事において晋級に核兵器を搭載して配備することは、米国のSSNの脅威に晒されることになり、中国がその戦略核戦力の生き残りに腐心させられることを考えれば、あり得ないと思われる。晋級SSBN戦力は、中国が軍事大国として保有しなければならないもの、即ち威信の誇示であるように思われる。
もともと、それが意味のあるものかどうかは別問題である。

記事参照 : Chinese Jin-SSBNs Getting Ready?

<http://www.fas.org/blog/ssp/2011/06/jin2011.php>



Two of China's new *Jin*-class nuclear-powered ballistic missile submarines were photographed at Xiaopingdao in late-March 2011, possibly in preparation for missile test launches

Source: <http://www.fas.org/programs/ssp/nukes/images/jin2011.jpg>

6月3日「米中国防相会談、軍事関係の進展を確認」(American Forces Press Service, June 3, 2011)

ゲーツ米国防長官と梁光烈・中国国防相は3日、シンガポールで会談し、軍事関係の進展を確認した。米国防省報道官は、この会談を、生産的で真摯なものだったと評価した。同報道官によれば、会談では、意見が一致しない分野より、合意できる分野に焦点が当てられたが、一致しない分野も取り上げられ、前進させていくことが確認された。

記事要旨：ゲーツ米国防長官と梁光烈・中国国防相は3日、シンガポールで会談し、軍事関係の進展を確認した。中国は、米国が台湾に防御用武器を供与したことへの報復として、2009年から米軍との接触を中断していた。軍事交流は、2011年1月にゲーツ国防長官が北京を訪問した時から再開された。オバマ米大統領と胡錦濤国家主席は、両国間の軍事交流を、米中間のより広範な関係における「未発展部門」と呼んでいた。

ゲーツ国防長官は会談で、米中間の軍事関係が肯定的な軌道に乗っているが、海賊対処、災害救助及び北朝鮮問題といった、共通の戦略的利益を持つ諸問題に協同で取り組む必要がある、と述べた。長官はまた、意見が一致しない分野において指導者達が共に働きかけ続けることが特に重要である、と指摘した。米国防省報道官は、この会談を、生産的で真摯なものだったと評価した。同報道官によれば、会談では、意見が一致しない分野より、合意できる分野に焦点が当てられたが、一致しない分野も取り上げられ、前進させていくことが確認された。梁光烈国防相は、軍事関係を前進させるゲーツ長官の努力を多とし、長官の努力がなければ、この1年間の軍事関係の進展はなかったであろうと述べた、という。米国防省のブリーフィングによれば、梁光烈国防相は、米国の台湾への武器売却、中国の軍事的脅威に関する「誇大宣伝」、更には中国沿岸沖における偵察活動を含む、中国側が懸念する問題を提起した。また、梁光烈国防相は、1月の会議に続く「戦略安全保障対話」(the Strategic Security Dialogue)の開催を提案したが、米側は、中国がこれを両国間対話の有益なフォーラムと見なしていることに勇気づけられたという。

記事参照：U.S., Chinese Leaders Note Progress on Military Ties

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=64179>

6月13日「ディーゼル潜水艦が必要—米海軍」(Defense News, June 13, 2011)

米海軍は、基本的なジレンマに直面している。即ち、もっと潜水艦が必要だが、潜水艦建造予算が減少している。この難問をどうすべきか？米シンクタンク、American Enterprise Institute For Policy Research (AEI)の研究者は、ディーゼル推進潜水艦隊を建設することであると主張している。ディーゼル潜水艦は、原潜に比べて安価だけでなく、今日海軍が直面している多様な任務を遂行する上で、有効なプラットフォームとしての利点を備えているからである。

記事要旨：American Enterprise Institute For Policy Research (AEI)の研究者、シュミット (Gary J. Schmitt) とリチャード・クリアリー (Richard Cleary) は、米海軍が直面する基本的なジレンマ—より多くの潜水艦を必要とするが、潜水艦建造予算が減少している—に対処するために、ディーゼル推進潜水艦隊を建設するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 攻撃型潜水艦は、量的にも、質的にも必要である、過去20年間、中国は、40隻以上の新しい潜水艦を建造した。その性能は米国のものと同等ではないが、それらを追尾するためには隻数が多い。一方、近接諜報、監視及び偵察、特殊戦、更には封鎖及び機雷敷設といった、潜水艦の今日及び将来の任務は増え続ける傾向にある。冷戦時代に潜水艦戦の中心であった深海潜航

と長期及び外洋任務に加えて、今日では、例えばホルムズ、マラッカ海峡あるいは台湾や南シナ海の沿岸域などの沿岸から 100 カイリ以内の海域での任務が増えている。

- (2) これらの任務は、概してディーゼル潜水艦に適している。ディーゼル潜水艦は、原潜に比べて小さく、ステルス性が高く、原潜では困難な狭い海域での運動性も良い。例えば、原潜の原子炉とは違って、ディーゼル潜水艦の主機エンジンは潜航時に停止することができ、放射雑音を低減できる。実際、原潜と異なり、近代的なディーゼル潜水艦は、海底に隠れることができ無音状態を保てる。しかも空気独立推進 (AIP) 技術の出現で、今日のディーゼル潜水艦は、連続して数週間潜航できる。極東や中東の基地に配備した場合、今日の AIP 装備のディーゼル潜水艦の行動範囲は、重要なチョーク・ポイントを攻撃距離内に置くことができる。しかも、ドイツが Type 212 潜水艦をトルコに売却した際の価格と *Virginia* 級原潜の価格を比較すれば、約 5 億米ドル対 20 億米ドルとなり、海軍は、銀行強盗をしなくても潜水艦建造を促進することができる。
- (3) 米海軍は、ディーゼル潜水艦の利点について理解している。米海軍の乗組員達は長年、ディーゼルー電気推進の敵潜水艦を探知するために苦労してきた。米国でディーゼル潜水艦を建造することは利点もある。同盟国やパートナーとの間でディーゼル潜水艦市場が拡大しており、そうした潜水艦の建造に米国の造船所を活用できる。また、ディーゼル潜水艦艦隊を持つことで、他国のディーゼル潜水艦に対する対潜水艦戦のための実地訓練が可能になる。しかも、ロシアと中国がディーゼル潜水艦と原潜を共にその戦力構成の中に適切に組み込んでいることも、留意しておくべきである。米海軍はこの半世紀、原潜以外の潜水艦建造に反対してきた。ディーゼル潜水艦を建造しない新たな言い訳は、ディーゼル潜水艦が実行可能な任務は無人水中艇 (unmanned underwater vehicle: UUV) で代替できるという主張だ。しかし、UUV は、前途有望なアイデアではあるが、速度、ペイロード、センサー及び通信に関わる重要な疑問が残る。

記事参照 : U.S. Navy Needs Diesel Submarines

<http://www.aei.org/article/103715>

6 月 15 日「中国海軍の外洋進出一周辺海域の緊張高まる」(The New York Times, June 15, 2011)

15 日付の米紙、*The New York Times* は、最近の外洋における中国海軍の行動が周辺海域の緊張を高めているが、中国海軍近代化の主目標の 1 つは、米海軍が現在優位を維持する海域、即ち、「第 1 列島線」とされる、日本、台湾及びフィリピンを越えた線上の西太平洋の海域において、海軍力を運用することにあるとの、米国の関係者の見方を紹介している。

記事要旨 : 15 日付の米紙、*The New York Times* は、最近の外洋における中国海軍の行動が周辺海域の緊張を高めているとして、同紙特派員が中国の青島から要旨以下のように報じている。

- (1) 中国海軍の艦艇が 6 月上旬、演習のため南西諸島の間を通り速度を上げて西太平洋に向かっていく写真が出回り、日本の防衛大臣が「深刻な懸念」と呼ぶ事態が生じた。一方、南シナ海においても最近、ベトナムとフィリピンがそれぞれ中国と小競り合いを繰り返しており、この地域での緊張が高まっている。これら西太平洋と南シナ海での出来事は、新たなそして潜在的に紛争に発展しやすい要素を孕んでいる。急速に近代化が進む中国海軍は、海洋における到達範囲を拡大しており、海軍艦艇、海洋監視船、漁業監視船及び小型漁船を含む、中国の艦船を近隣諸国が追跡することが容易ではない。しかも、強硬に押し返えせば、攻撃的と見做される。最近数週間、ベトナム、フィリピン及び日本が中国の外洋での行動に対し、懸念を表明するか、

または正式に抗議した。そして、一部の国は、係争中の海域に、艦船や航空機を展開させた。太平洋に支配的な軍事力を有する米国は、注意深くこれらを監視しており、この地域の同盟国との提携を強化している。

- (2) 中国海軍の自信の表れは、その威力の誇示に見られる。青島では、2009年に国際観艦式を行った。そして、大連で改修、改造中の空母、「ワリヤーク」は、2011年中に稼働する見込みである。米国の関係者によれば、中国海軍近代化の主目標の1つは、米海軍が現在優位を維持する海域、即ち、「第1列島線」とされる、日本、台湾及びフィリピンを越えた線上の西太平洋の海域において、海軍力を運用することにある。米海軍大学の中国海洋研究所のゴールドスタイン (Lyle Goldstein) 教授は、「一定レベルの戦力展開については、これは新たな『常態』となろう。これは特に、中国海軍の艦艇群が中規模な演習を行うため第1列島線を越える場合に、当てはまる。このような演習は、ますます定常化し、特に空母が加わるようになれば、より大規模なものになろう」と指摘している。中国国防省は先週、日本の沖縄と宮古の間で見られた中国海軍艦艇は国際法を遵守しており、その目的は通常の訓練であり、中国軍の年間計画に従ったものである、と述べている。

記事参照：China Navy Reaches Far, Unsettling the Region

http://www.nytimes.com/2011/06/15/world/asia/15china.html?_r=1&ref=china

【関連記事】

「日本近海を航行する中国戦闘艦—防衛省公表」(The Washington Post, AP, June 23, 2011)

防衛省は23日、中国海軍戦闘艦11隻を沖縄南方の公海で視認したと発表した。防衛省によれば、これらの戦闘艦は沖縄の南方約1,500キロの海域で実施した砲撃と洋上補給演習からの帰途にあると見られる。

記事要旨：防衛省は23日、中国海軍戦闘艦11隻を沖縄南方の公海で視認したと発表した。防衛省によれば、中国海軍戦闘艦が太平洋から東シナ海に入ったのを監視している。防衛省報道官は、これらの戦闘艦は沖縄の南方約1,500キロの海域で実施した砲撃と洋上補給演習からの帰途にあると見られると述べた。報道官によれば、これらの戦闘艦が6月8日から9日にかけて当該海域に向かうところを視認された。一方、外務省は、中国の海洋調査船が23日、一時的に日本のEEZ内である、宮城沖の330キロ付近の海域に入ったことを明らかにした。海上保安庁の巡視船が中国船に対し警告を発し、その4時間後に立ち去ったという。

記事参照：Japan says it monitored 11 Chinese warships crossing high seas off Japanese southern island

http://www.washingtonpost.com/world/asia-pacific/chinese-warships-cross-high-seas-off-japan-southern-island/2011/06/23/AG2Bm1gH_story.html?wpisrc=nl_headlines



Chinese Navy Sovremenny-Class destroyer DDG 138, Taizhou sails through the high seas between Okinawa and Miyako islands into the East China Sea, June 22, 2011.

Source : http://www.washingtonpost.com/rf/image_606w/2010-2019/Wires/Online/2011-06-23/AP/Images/Japan%20China.JPEG-08d9f.jpg

6 月 15 日「第 10 回 SEACAT 演習、開始」(US Pacific Fleet News, June 17, 2011)

第 10 回東南アジア諸国対テロ協力演習 (The 10th annual Southeast Asia Cooperation Against Terrorism: SEACAT) は 15 日、開始された。この演習は、域内の海洋安全保障情報の共有と海洋安全保障対処における協力強化を目的とする、10 日間の海上演習である。

記事要旨：第 10 回東南アジア諸国対テロ協力演習 (The 10th annual Southeast Asia Cooperation Against Terrorism: SEACAT) は 15 日、開始された。この演習は、域内の海洋安全保障情報の共有と海洋安全保障対処における協力強化を目的とする、10 日間に及ぶ海上演習である。シンガポールのチャンギ海軍基地に設けられた、The Multinational Operations and Exercise Center (MOEC) に、米国、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール及びタイの参加各国連絡将校が集合し、船舶の追跡の調整、各国の船舶臨検の調整、及び自国領海を出る船舶の追尾の隣国への引継ぎなどを演練する。米海軍の洋上補給艦、USNS *Pecos* (T-AO 197)、救難艦、USNS *Safeguard* (T-ARS 50)、誘導ミサイル駆逐艦、USS *Chung-Hoon* (DDG 93) が目標艦を務める。洋上での参加各国海軍の臨検チームの目標艦への乗り込みの際には、目標艦となった米艦の乗組員が各国の臨検に立ち会い、最適手法を共有する。SEACAT は 2002 年から始まり、海賊、密輸及びその他の海洋における国境を越えた犯罪を含む、共通の脅威対処における各国海軍の協力と協同のモデルとなっている。

記事参照：U.S. Navy Joins Southeast Asian Partners In Counter-Terrorism Exercise

http://www.cpf.navy.mil/media/news/articles/2011/jun/jun17_SEACAT.shtml

6 月 17 日「ロシア、フランスの揚陸艦 2 隻購入契約に調印」(Reuters, June 17, 2011)

ロシアは 17 日、フランスとの間で、2 隻の *Mistral* 級揚陸艦を購入する契約に調印した。購入価格は、120 億ユーロ (約 15 億 2,000 万米ドル) である。両国は既に、その後、2 隻をロシアで建造することで合意している。

記事要旨：ロシアは 17 日、フランスとの間で、2 隻の *Mistral* 級揚陸艦を購入する契約に調印した。購入価格は、120 億ユーロ (約 15 億 2,000 万米ドル) である。この契約は、ソ連崩壊以来、この 20 年間で最も大型の外国からの装備購入契約である。2 隻は、フランスで建造される。両国は既

に、その後、2隻をロシアで建造することで合意している。サンクトペテルブルグで行われた調印式には、メドベージェフ大統領が立ち会った。また、フランスのサルコジ大統領は、この契約を歓迎する声明を発表した。一方、この契約に対して一部の NATO 諸国が懸念を示していることから、ロシアは、*Mistral* 級揚陸艦を太平洋に配備する計画を明らかにして、懸念の軽減に努めてきた。*Mistral* 級揚陸艦は、ロシアの Ka-50/52 ヘリ・クラスのヘリを 16 機搭載でき、また搭載する上陸用舟艇とホバークラフトには各種車両、戦車及び兵員を積載して、揚陸させることができる。

記事参照 : Russia, France sign Mistral helicopter carrier deal

<http://www.reuters.com/article/2011/06/17/russia-france-mistral-idUSLDE75G1K520110617>



Mistral 級揚陸艦

Source: RIA Novosti, June 20, 2011

 トピック 1

米国防長官、北澤防衛大臣、及び中国国防相の講演要旨

～ 第 10 回 IISS アジア安全保障会議 ～

シンガポールで第 10 回 IISS アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）が開催され、6 月 4 日、5 日に、ゲーツ米国防長官、北澤防衛大臣、中国の梁光烈国防相などが講演した。以下はその概要である。

1. ゲーツ米国防長官

ゲーツ米国防長官は、「顕在化しつつあるアジア太平洋における安全保障上の課題」（Emerging Security Challenges in the Asia-Pacific）と題するセッションでの講演し、要旨以下のように述べた。末尾に主要な質疑応答を記す。

- (1) アジアにおける米国のコミットメントは、今日の遷移と変化の時代においても、持続的で一貫していることに変わりはない。このことは、政権が代わっても変わらず、また、私の後任のレオン・パネッタ新国防長官の下でも同じだと確信している。米国のアジアへの関与は、この地域の経済成長と安定を促進してきた、一貫した基本的原則に基づいている。即ち、① 自由でオープンな商取引、② 諸国家の権利と義務を重んじ、法の遵守に基づく公正な国際秩序、③ 海、空、宇宙及び新たなサイバー空間といった、グローバル・コモンズへの自由なアクセス、④ 武力行使に訴えない紛争解決の原則、である。
- (2) 太平洋国家としての米国のコミットメントとプレゼンスは、変化の激しいこの地域にあって、半世紀の間、ほとんど変わらなかった。しかし、この地域の変化に伴って、米国は、アジア太平洋地域でのプレゼンスを維持するためだけでなく、日々の課題に対応すべく、相互関係を更新し、新たな能力を開発し、また防衛態勢を変革させることで、常に柔軟性を示してきた。シンガポールでは、「戦略的枠組み合意」（the Strategic Framework Agreement）の下で、2 国間の防衛関係を強化しており、米海軍の沿岸戦闘艦をシンガポールに配備する計画である。
- (3) 海洋安全保障は、この地域において特に重要である。この問題は、領有権を巡る紛争に加えて、域内の安定と繁栄を脅かす海洋空間の適切な利用など、多くの課題を内包している。米国の海洋安全保障に対する立場は明快である。米国のこの地域における国益は、航行の自由、妨害のない経済発展と商産活動、そして国際法規の遵守である。我々は、国連海洋法条約（UNCLOS）に反映された慣習的国际法規が海洋の適切な利用とアクセスのための指針になる、と考えている。適切な地域的及び多国間フォーラムで協調すると共に、こうした指針を遵守することで、我々は、国際的な航路に対する平等でオープンなアクセスを保障できる、と考えている。
- (4) 我々は、今後ともアジア太平洋地域における伝統的な米国のプレゼンスを維持、強化していくが、展開戦力のみを米国のプレゼンスの尺度とすべきではない。我々は今後、艦隊の友好訪問、海軍の活動、域内各国との多様な訓練などを増やしていく。こうした活動は、同盟国やパートナーとの関係を強化すると共に、これらの国の能力強化にも繋がる。米海軍と空軍は、アクセス拒否・地域拒否戦略（A2/AD）に対応するため Air-Sea Battle を検討している。このコンセプトは、同盟国や重要な利益を護るために、米軍が遠方から展開し、機動し、攻撃することを

保障するものである。こうした各種のプログラムは、我々が 21 世紀のアジア太平洋国家 (a 21st-century Asia-Pacific nation) として、適切な戦力、態勢そして前方展開プレゼンスによって、我々のコミットメント維持し続けていくことを保証するものである。

記事参照：ゲーツ米国防長官の講演全文は以下を参照；

<http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2011/speeches/first-plenary-session/dr-robert-gates/>

質疑応答：上記講演に対する質疑、応答の概要は以下の通り。

Q1：米国はいつになったら海洋法条約に批准するのか。

A1：この問題は米上院の問題だが、米国政府内における海洋法条約の熱烈な支持者は、米海軍しかない。国防省、特に海軍の立場からすれば、できるだけ早く批准すべきであり、そうすることが我々にとっても、またこの地域にとっても良い。

Q2：今後 10~20 年間に、日本、韓国及び豪州を含むこの地域の主要な同盟国に対して、どのような負担或いは任務分担を期待するか。

A2：米国経済が厳しい現状において、議会は、前方展開プレゼンスを支持しているが、こうしたプレゼンスが米国民の財政的負担という点で適正であることを望んでいる。関係国との間で継続的に協議が行われており、更なる精査が関係国間で行われるであろう。

Q3：台湾海峡及び海南島南方の限定された海域における空域アクセスについての中国の見解に対して、どのように建設的な提案を行っていくのか、そして、中国の懸念に対し如何にして米国の政策目標を建設的に主張しようとしているのか。

A3：行動規則として、そして国際法規を通じた紛争の解決のために、講演で述べた諸原則を米中だけに適用するのではなく、全ての国々に適用すべきである。この地域の海域における行動規範 (code of conduct) という面では、ASEAN 国防相会議プラス (ADMM プラス) では進展があった。皆さんが同意に達せば、多くの事態に適用することができるだろう。これは ASEAN が主導してきた分野であり、このための基礎となる 2002 年の行動宣言 (DOC) がある。ここで重要なのは、すべての当事国が合意し、緊張を高めることなく紛争を解決する平和的なメカニズムを構築できる、関係とルールを確立することである。

Q4：5 月に中国の哨戒艦がベトナムの石油探査船のケーブルを切断したと報じられ、また最近、フィリピンの EEZ 内のリーフに中国が何らかの構造物を建設したという。緊張を高め、紛争をエスカレートさせることなく、如何に対処することができるか。

A4：前問の答えに近いが、これらの問題を解決するに役立つメカニズムがあると思う。彼らは、国際法の枠組みの中で平和裏に解決する必要がある。紛争を調停するメカニズムを見出すことは、この地域全体が直面している課題だと思う。我々は大いに関わり、その過程を支援するが、現実には当事者全てが関わる必要がある。

Q5：南シナ海における米国の国益は何か、そして南シナ海沿岸国間の共同開発に対する米国の立場はどのようなものか。

A5：南シナ海に関する問題解決のためのメカニズムがあるという点で、既にこの質問には答えていると思うが、これらのメカニズムを強化する機会もあるだろう。米国の国益は、紛争や対立する領有権の主張が、平和的に国際法に準拠して解決されることを確たるものとするものであり、それこそが我々が取り続ける立場である。

Q6：2010年は、南シナ海やこの地域のその他の海域で紛争や抗争が増加した。誰もが中国を楽観視してきたが、今や中国の友好国ですら、その平和台頭論を信頼できないと言い始めているが、どう思うか。

A6：私は、中国の台頭がまだそのようなレベルに至っているとは思わない。南シナ海での対立する主張を処理するメカニズムを強化する機会を失ってはいけない。鍵は、問題解決のための多角的メカニズムを見出すことだろう。

Q7：米国の台湾への武器売却に加えて、米中軍事関係における大きな問題は、中国周辺における米国の情報収集と軍事活動である。中国人から見れば、米国の行動は高圧的で威嚇的に見える。世界的な軍事プレゼンスとアクセスを維持する上で、米国は自己抑制を働かせることができるかどうか。

A7：米国の行動は、国際法規と航行の自由、上空通過の自由に完全に準拠したものであり、各国の領域境界を尊重するものである。ここで重要なのは、透明性である。透明性の高い国家は、彼等が何をしようとし、その意図は何か、またどのような計画かということについて、我々自身が一方的にそれらを推測する必要がない。

Q8：米国の国防費が削減され、一方中国がそれを増やしている状況下で、この地域の地政学的変化が予想される。今後5年間、米国の影響力の低下が予想される。米国は域内の各国に対して、今後5年から10年の間、そうしたことが起こらないと、どのように保証するのか。

A8：私の答えは極めてシンプルである。この地域における米国の影響力は、今日より強化されることはないとしても、弱まることはない。このことに私は、100ドルかけても良い。

記事参照：質疑・応答の全文は以下を参照；

<http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2011/speeches/first-plenary-session/qa/>

2. 北澤防衛大臣

北澤防衛大臣は「アジアにおける新たな防衛政策と能力」(New Military Doctrines and Capabilities in Asia) 題するセッションで講演し、自衛隊の震災対応を説明し、各国からの支援への謝意を表した上で、防衛大綱について要旨以下のように述べた。

(1) 新たな防衛大綱では、多様化・複雑化する安全保障上の課題などに対処するため、防衛力の基本的方向性として、従来の「基盤的防衛力」構想によらず、自衛隊の運用に焦点を当てた、動的防衛力を構築していく方針を打ち出した。これは、防衛力の存在による抑止効果に重点をおいた構想から、防衛力の「運用」を重視し、自衛隊を平素から積極的に活用することで、わが国の安全保障を確保していこうという考え方である。

(2) 今回の災害対応では、多くのマンパワーを要する被災地支援と、特殊な対応能力を必要とする

原発事故が重なる非常に困難な状況であった。自衛隊では、速やかに統合任務部隊を編成し、機動的に運用しながら、10万人を超える態勢で対応に当たった。警戒監視やスクランブル等の任務を着実に継続しつつ、迅速にこうした態勢を取ることで、自衛隊が有する能力を十分に発揮したことは、動的防衛力を構築するという大綱の方向性が正しかったことを改めて示すものであった。

- (3) 多国間対話の意義について一言触れておきたい。新大綱では、日米同盟の深化や2国間・多国間の安全保障協力のネットワーク化により、多層的な協力を推進することの重要性を強調している。今回の災害に際して、多くの国々との信頼関係を再確認できた。私は、この信頼関係をより強固なものにするため、国際社会における対話を更に進めていくことが重要で、対話により国際社会が共有する「ルールと価値観」を確認することができる。人権と平等という価値観、自由貿易体制におけるルール、航行の自由といった累々と積み重ねられて確立した国際法は、世界の平和と経済活動を支える大原則である。このようなルールと価値観を共有することにより、真の友人としての信頼関係を不変のものとするようになる。

記事参照：北澤防衛大臣の講演全文（英文及び和文）は以下を参照；

<http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2011/speeches/second-plenary-session/toshimi-kitazawa/>
<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2011/06/04a.html>（和文：防衛省 HP 資料）

3. 梁光烈中国国防相

梁光烈中国国防相は、「中国の国際安全保障協力」（China's International Security Cooperation）と題する講演で、要旨以下のように述べた。

- (1) 現在、アジア太平洋地域の安全保障環境は、概して安定している。同時に一方では、伝統的及び非伝統的な面における多様な安全保障上の課題にも直面している。21世紀の2度目の10年期において、アジア太平洋地域における永続する平和と共栄の安全保障環境を確立するために、我々は共同責任を負っている。
- (2) 中国は、各国と安全保障協力を進めるに当たって、次の4つの原則を維持する。
- ① 相互尊重と平等の原則に従って、相互の核心利益と重大な関心事に配慮する。
 - ② 相互理解と相互信頼の原則に従って、相互の戦略的意図を全面的に理解する。国際的、地域的問題に対する新興国の役割が拡大していることは、アジア太平洋地域の平和と安全にとって好機であり脅威ではない。時代は新たな考えを必要としており、安全保障におけるゼロサムの考えや冷戦的思考は益々時代遅れになっている。客観的事実を無視し、イデオロギーや社会制度の違いだけで、他国の戦略的考えを主観的に憶測、曲解するなら、敵を作るだけである。信頼は交流から始まる。各国は、相互尊重と平等の原則に基づいて、対話、交流を強化し、互いの戦略的意図を客観的、理性的に判断しなければならない。
 - ③ 互いに等しく利益を享受するために協力する（互利共赢、同舟共济）ことが重要であり、第3国に目標とした対決型の同盟を結ぶべきではない。アジア太平洋地域は、一体であり、共に働き助け合うことが共通する利益である。一方複雑で多様な安全保障上の課題が残されているが、地域の安全保障は1国により達成されるものでも、また、希望的観測だけでなされるものでもない。安全保障は協力を通じてのみ達成できる。
 - ④ 開放性、包括性、連帯そして協力の原則が重要であり、世界各国がアジア太平洋地域の安全

保障に貢献することを歓迎する。

- (3) 中国の平和的発展の路線は、人類の社会発展における一般的な傾向、中国独自の環境、伝統的な価値及び和諧世界への関与といった要素に基づく、戦略的選択である。この路線は、嘗て幾つかの国々が辿った植民地拡張の道とは根本的に異なるものであり、最終的に全ての国が共有できるウイン・ウインの結果を保証するものである。中国は、防御的国防政策と善隣友好政策を堅持し、安全保障協力を通じ周辺地域の平和・安定を守ることに尽力し、各国と相互信頼を増進し、共通の利益をはかり、自らの国際的責任と義務を果たしている。中国は、自己の勢力範囲の確立や対外的拡張を意図していない。
- (4) 中国は、南シナ海の平和と安定の維持に努力している。中国と ASEAN 各国は、2002 年に「南シナ海における関係国の行動宣言」に調印した。この「宣言」で、領有権紛争は直接関係する主権国同士の友好的な協議と交渉を通じ、平和的方法で解決することを確認すると共に、各国が国際放棄で一般的に認められた原則に準拠し、南シナ海における航行の自由と上空通過の自由を尊重することを約束した。現在、南シナ海の状況は安定している。中国は、「宣言」を履行するために、ASEAN 諸国と積極的に対話を行ってきた。

記事参照：梁中国国防相の講演全文（英訳）は以下を参照；

<http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2011/speeches/fourth-plenary-session/general-liang-guanglie-english/>

<http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2011/speeches/fourth-plenary-session/fourth-plenary-session-general-liang-guanglie/>

(中文)

🕒 トピック 2 🕒

中国の空母を巡る 6 月の論調

中国人民解放軍の陳炳徳参謀総長は、7 日付けの香港紙、香港商報とのインタビューで、中国の最初の空母が建造中であることを認めたが、完成するまで空母に関する如何なる質問にも答えない、と述べた。このことは、中国軍が初めて中国の空母の存在を公式に認めたことになる。また、人民解放軍総参謀長助理・戚建国中将は、「空母建造の意義は、中国以外の国連安保理常任理事国が既に空母を所有しているように、大国としてのシンボルであり、中国人民が世界に伍していく上で、目指すべき段階である」と強調した。(Global Times, June 8, and The Hong Kong Commercial Daily News, June 7, 2011)

以下は、中国の空母を巡る 6 月の主な論調である。

1. 「空母—中国軍事力増強の象徴」(BBC News, June 8, 2011)

8 日付の英、BBC News は、大連港のドック・サイトでほとんど出港準備が整っているとみられる、中国初の空母について、中国海軍の野心といずれも到来するかもしれない力のシフトを現す、明確な兆候である、と報じている。

記事要旨：8 日付の英、BBC News は、大連のスーパーストア、IKEA から誰でも見ることができる、大連港のドック・サイトでほとんど出港準備が整っているとみられる、中国初の空母について、要旨以下のように報じている。

- (1) この巨大な空母は、中国の増大する軍事力の象徴である。人民解放軍の退役軍人、徐光裕将軍は、「空母は中国の海軍力の象徴である。中国は、空母を持つ他の国連安保理常任理事国と少なくとも同じレベルにあるべきだ」と言う。徐将軍は現在、中国政府の軍近代化計画に助言する立場にある。将軍は、「空母は、抑止力の象徴でもある。だから空母を望むのは我々にとって当然だ。もし中国が空母を持たないとすれば、本当に奇妙な事だと思う」と述べた。将軍は更に、軍の発展は経済の発展に直結しているとして、「我々が守るべき死活的な海運ルートが、アジア、インド洋、アフリカ及び太平洋に伸びている。従って、我々の軍事力は、経済及び外交活動の範囲に適合させる必要がある」と強調している。この空母は、17 世紀に台湾を征服した清朝の提督に因んで、「施琅」と名付けられるであろうと報じられている。空母が就役すれば、中国海軍は、大きく飛躍することになろう。米シンクタンク、The International Assessment and Strategy Center のフィッシャー (Rick Fisher) 研究員は、空母こそ中国の大いなる野心であり、「空母は、人民解放軍が海外における共産党の利益を護るという、2004 年の歴史的使命を果たすための手段の 1 つである。中国は 2020 年代までに、グローバルに展開可能で、必要な場所米国利益に挑戦できる軍事力の構築を目指している」と指摘している。
- (2) 中国の軍事力は全般的に、米国の軍事力の発展に 20 年遅れていると見られている。しかし、中国は、軍事力の急速な増強と兵器開発の焦点を、米国の軍事力を削ぐことに置いている。中国は、潜水艦に多大の投資をしてきた。世界初の「空母キラー」といわれる対艦弾道ミサイルの配備が近いといわれている。このミサイルは、沿岸から最大 1,500 キロまでの海域で行動する空母を撃沈することを意図したものである。加えて、中国は、ロシアの設計をベースとした次

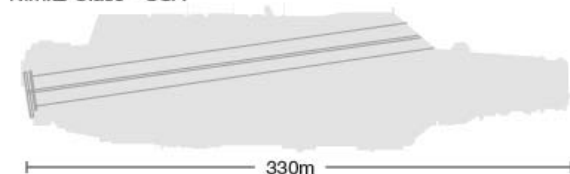
期空母の建造と共に、国産のステルス戦闘機も開発しつつある。これらは全て、アジア地域における米軍基地、海軍戦闘艦艇及び空母を標的にすることができる。これらはまた、中国の沿岸近くでの米空母打撃群の行動を益々危険なものにすることで、沿岸から遠くの海域に追いやろうとしている。将来の如何なる紛争においても、米軍が思うまま自由に作戦することは、益々難しくなるだろう。空母を保有することで、中国は、以前にも増して遠くの海域まで軍事力を投影することが可能になる。そのため、南シナ海において中国と領有権を争っている、ベトナム、フィリピン及びマレーシアは、懸念をもって見ている。更に台湾、韓国及び日本は、将来、米国が実際に何処まで護ってくれるかということに、疑念を持ち始めることになるかもしれない。何時の日か、この地域における米国の安全保障コミットメントの信頼性とその影響力が損なわれることになるかもしれない。大連港の空母は、中国海軍の野心といずれも到来するかもしれない力のシフトを現す、明確な兆候である。

記事参照：Aircraft carrier symbol of China's naval ambitions

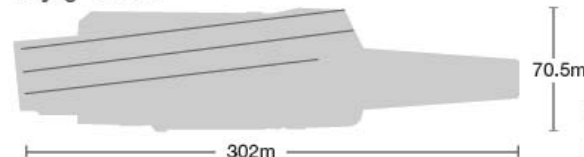
<http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-pacific-13693495>

How China's aircraft carrier sizes up

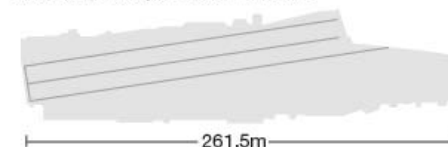
Nimitz Class - USA



Varyag - China



Charles de Gaulle Class - France



Invincible Class - UK



Source: Aircraft Carrier Alliance

Aircraft carriers per country:

US: 11	Brazil: 1
Italy: 2	Thailand: 1
Spain: 1	France: 1
Russia: 1	UK: 1
India: 1	

Source: Jane's Fighting Ships

Speed: 29-31 knots

Aircraft: 50 plus helicopters

Source: BBC News, June 8, 2011

2. 「中国初の空母—当面の任務」(China Brief, Vol. 11, Issue. 1, The Jamestown Foundation, June 17, 2011)

米シンクタンク、Defence Geospatial Intelligence (DGI) Center for Intelligence Research and Analysis のシェラバーグ (Aaron Shraberg) 研究員は、17 日付の Web 誌、China Brief に、“Near-Term Missions for China's Maiden Aircraft Carrier” と題する論説を寄稿した。シェラバーグは、中国の空母が戦力化されるには今後数年待たなければならないが、中国ウォッチャーや軍事専門家は、中国海軍の実際の能力、そしてこの空母と将来の空母に対する中国の期待を見極めるために、最早夢では

なくなった、この中国初の空母を注視し続けるであろう、と述べている。

記事要旨：米シンクタンク、Defence Geospatial Intelligence (DGI) Center for Intelligence Research and Analysis のシェラバーグ (Aaron Shraberg) 研究員は、17 日付の Web 誌、China Brief に、“Near-Term Missions for China’s Maiden Aircraft Carrier” と題する論説を寄稿し、中国の空母が持つ当面の任務について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の空母の出現が近づくにつれ、専門家が胸中に抱く 1 つの疑問は、中国が何故、空母を建造しているのか、ということである。というのも、中国の空母の任務としては、台湾の「奪還」から、西沙、南沙及び尖閣諸島における領有権紛争の「解決」、更には中国のシーレーンの「保護」に至るまで、多くが考えられるが、全面稼働の空母は、少なくとも短期間では後方支援の面で実現できないと考えられるからである。こうした任務の幾つかは長期的戦略目標と見られ、空母が中国にとって最も厄介な地域的、国際的フラッシュポイントに投入できるほどの運用状態になるまでには、中国海軍は、まず相当期間の公試と訓練を行わなければならない。しかしながら、軍関係者を始め中国の人々が空母に托す期待は、別のところにあるようだ。例えば、中国の報道によれば、ある少将は、「中国が空母を持つのは当然だ。空母は大国の象徴である」と言う。また空軍大佐は、空母を「覇権主義に対する沈黙の抑止力」であり、「象徴」と表現している。新華社の記事は、第 2 次世界大戦後の危機に対処すべく米国が空母を活用してきたことを引き合いに、空母がある種の「説得力」を具現しており、「米国の覇権は空母の存在と不可分である」と指摘している。更に環球時報の読者は、「貧乏には耐えられるが、中国が空母を持たないことには耐えられない」と言う。
- (2) 空母の可能な任務における有用性と課題を検討することは、空母が実際にどのようなことができるかを明確にする上で役立つ。中国の主要メディアの報道によれば、「空母は、中国が情報化環境下での局地戦を戦い勝つための鍵」とされる。台湾海峡、西沙諸島と南沙諸島、そして尖閣諸島を巡る紛争は、空母の投入が想定される 3 つの局地的フラッシュポイントである。
 - ① 台湾海峡シナリオに関しては、西側の専門家は、地上基地の空軍機と海軍機が狭い台湾海峡を越えて必要される全ての航空作戦を遂行できると見られることから、短期的な台湾海峡シナリオでは空母の役割はほとんどない、と見てきた。更に、最新の精密誘導兵器の投入も、このシナリオにおける空母の役割をなくする。しかし別の専門家が指摘するように、仮に中国軍が空母艦載機による攻撃と本土沿岸の陸上基地航空機の攻撃とを連携させることができるとすれば、台湾の東側海域で運用される空母部隊と共に、台湾の防空部隊に対する 2 正面攻撃が可能になるであろう。しかしながら、これを可能にするためには、統合作戦能力が前提となるが、短期間では実現は不可能である。
 - ② 西沙諸島と南沙諸島のシナリオでは、空母は、紛争領域の制圧と維持に必要な長距離に及ぶ戦力投影作戦では、持続的なエアー・カバーを提供できる。但し、この任務を遂行するには、洋上航空戦力に大きく依存する。艦載機パイロットは、自信をもって離着艦できるようになるまで、長期間に及ぶ訓練を受ける必要がある。海軍専門家が指摘するように、中国の空母が侮りがたい戦力になるには、通常フリゲート 1 隻、駆逐艦 1 隻、補給艦 1 隻及び支援潜水艦を含む、戦闘群に統合されなければならない。よく訓練された要員、支援戦闘艦、更には統合作戦能力がなければ、空母は浮かぶ標的になるだけである。中国の 2010 年国防白書は、統合作戦能力の開発に関する中国の課題を認識し、統合支援機能の強化を重視していくとしている。中国の空母が完成に近づくにつれ、ベトナム、マレーシア及びシンガポールによる

潜水艦購入が増加し、中国の近隣諸国による「海域拒否」(“sea denial”)能力が強化されている。その上、台湾が占拠する太平島の 1,200 メートル滑走路、マレーシアが造成した 1,350 メートルの滑走路、更にはフィリピンが占拠するリーフの 1,000 メートルの滑走路を含め、この地域の 1 部の国は占拠する島嶼などに滑走路を建設済みである。これらは全て、中国空母の域内における戦力投影を難しくする。

- ③ 尖閣を巡る紛争シナリオでは、空母は、守勢的にも攻勢的にも、心理的な抑止力として効果的である。しかし、中国は、自国より優勢な米国と日本の海軍力との洋上での戦闘に巻き込まれる危険がある。現実的な見方をする中国や米国の海軍専門家は、第 1 列島線を超える中国の将来の如何なる戦力投影シナリオにおいても、中国の空母を巻き込む紛争は短期的には望ましくない、と言うであろう。
- (3) 海賊対処のための護衛艦隊の派遣を通じて、中国海軍は、遠隔海域での海軍作戦遂行上の限界を自覚した。例えば、遠隔海域での海軍作戦を支援するための在外基地の欠如は、中国海軍の遠隔海域での作戦遂行上の課題であり続けよう。しかし、これらの任務は、中国の空母が短期的に、多分今後 10 年以内に効果的に遂行できる任務の態様を予見させる。例えば、中国の海賊対処作戦は、2010 年国防白書で、MOOTW (military operations other than war) に類別されている。MOOTW には、地域的、国際的な搜索救難活動も含まれている。短期的に実現可能な空母の任務として、域内やアジア以外の人道支援・災害救助 (HA/DR) に使用されれば、中国の空母は、穏健な形で国際的な支援態勢に組み込まれることになるだろう。また、短期的に、中国海軍は、空母を海外の港湾への友好訪問に活用する可能性もある。専門家が指摘するように、中国軍の軍事外交は、共産党国家の戦略的な国家目標を促進するための手段として活用されている。海外の港湾への友好訪問は、中国による「ショウ・ザ・フラッグ」として、訪問先の人々を印象づけ、軍事交流を促進させよう。
- (4) 中国の空母建造がアジアにおける力の均衡に影響を及ぼすのは、早くても海上公試と航空要員の訓練が完了した後であり、今後数年待たなければならない。この間、統合作戦能力の開発、艦と艦載機の維持整備能力の開発に、更に多くの時間と経費が必要となる。一方、中国の近隣諸国にとって、空母の存在は、明らかに現実問題である。ベトナム、マレーシア及びシンガポールによる潜水艦購入の増加に見られるように、近年の東南アジア諸国による「海域拒否」戦略の追求は、空母に象徴される中国の「制海」能力強化への対応である。このように、域内各国の対応の結果、特に中国にとって最も厄介な地域的フラッシュポイントにおける、中国の空母の任務遂行における効果は低減する。また、中国の初の空母は、米国のジェット推進無人攻撃機のような新技術の前に、時代遅れになりつつある。こうした不利な環境下で、「70 年来の夢」が今現実になりつつある。時間、技術、才能そして資金の莫大な投資は、この空母の上に多くのものが載っていることを意味する。中国ウォッチャーや軍事専門家は、中国海軍の実際の能力、そしてこの空母と将来の空母に対する中国の期待を見極めるために、最早夢ではなくなった、この中国初の空母を注視し続けるであろう。

記事参照：Near-Term Missions for China's Maiden Aircraft Carrier by Aaron Shraberg

http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=38069&tx_ttnews%5BbackPid%5D=25&cHash=c483075834de91ea310e5f9f111493c

3. 「中国の海上要塞—専門家の見解」(The Hindustan Times, June 18, 2011)

18 日付けのインド紙、*The Hindustan Times* は、“China’s fortress on water” と題する記事を掲載し、中国初の空母について、何人かの専門家の見解を紹介している。

記事要旨：18 日付けのインド紙、*The Hindustan Times* は、“China’s fortress on water” と題する記事を掲載し、中国初の空母について、何人かの専門家の見解を紹介している。

- (1) 北京政府の海洋戦略に関するアドバイザーで、中国現代国際関係研究院の南アジア専門家、胡仕勝 (Hu Shisheng) は、空母は 1 隻だけでは十分ではないとして、3 隻の稼働空母を含め少なくとも 9 隻、将来的には 12 隻以上の空母が必要である、と見ている。胡は、「部外者は、中国の台頭に慣れるべきだ。グローバル・パワーとしては、我々は、隣国に安全保障を提供できなければならない」と語り、北朝鮮、カンボジア及びラオスに加えて、インド洋に面したミャンマーを挙げた。ハワイのアジア太平洋安全保障研究センターの専門家、マリック (Mohan Malik) は、「中国が数隻の空母を取得すれば、太平洋とインド洋で運用する夢が実現することになる。それによって中国は、北朝鮮、ミャンマー、パキスタン、イランなどの国に、安全保障を提供できる」と見ている。
- (2) この空母はまず、海上公試と訓練だけのために配置されよう。しかし、この 2 年間、係争海域において益々活発化する中国海軍の行動を目にして、日本、ベトナム及びフィリピンといった当事国は油断なく米国に接近している。中国人民解放軍総参謀長助理・戚建国中将は最近、中国は、国連安保理常任理事国に相応しいステータス・シンボルとして、そして南シナ海、東シナ海及び台湾海峡における「複雑な海洋問題」に対応するために、空母を必要としている、と強調している。中国は、軍の近代化は防衛的目的のためであり、中国の空母は他国の領域に入ることはないであろう、と主張している。しかしながら、清華大学の専門家、李彬 (Li Bin) は最近、環球時報に、「中国の空母が、中国以外の領域に決して入らないとは言い難い」と語っている。
- (3) 前出のマリックは、今のところ中国の野心は現実と能力に見合っていないとして、「北京は、ここ 10 年余りの間、2 隻以上の空母を保有しないであろう。しかし、それでは、世界を四六時中カバーするには十分でない。言うまでもなく、中国が大規模な外洋海軍の構築に乗り出せば、中国海軍に対抗することを共通の目的とする、海洋大国同士の有志連合の出現を招くことになる」と指摘している。中国人民解放軍の最高責任者、陳炳徳総参謀長は、最近の訪米で、中国軍が米軍に 20 年遅れていることを認め、「私は、米国を訪問して非常に残念に思う。何故なら、我々の装備が如何に貧弱で、未発展に止まっているかを思い知らされたからだ」と語ったとされる。

記事参照：China’s fortress on water

<http://www.hindustantimes.com/News-Feed/world/China-s-fortress-on-water/Article1-711053.aspx>

1.3 南シナ海関連事象

6月1日「フィリピン、中国の領海侵犯行為に説明要求」(Reuters, June 1, 2011)

フィリピン政府は1日、中国の海軍艦艇と監視船が5月に南シナ海のフィリピンのEEZ内で行った行為について、在マニラ中国大使館に説明を求めていることを明らかにした。

記事要旨：フィリピン政府は1日、中国の海軍艦艇と監視船が5月に南シナ海のフィリピンのEEZ内で行った行為について、在マニラ中国大使館に説明を求めていることを明らかにした。同国のデルロサリオ外相によれば、中国の艦船は5月21日と24日に、パラワン島西方沖のフィリピンEEZ内のAmy Douglas バンク近くで、建築資材を荷揚げし、多くの支柱を打ち込み、ブイを設置したといわれる。同外相は、かかる建設行為は2002年の中国とASEANの行動宣言の「明確な違反」であると強調した。

記事参照：Manila says China intrudes in South China Sea territory

<http://in.reuters.com/article/2011/06/01/idINIndia-57425620110601>

【関連記事】

「中国は説明責任を果たせー比、バンラオイ教授」(News Break, June 2, 2011)

フィリピン平和研究所のバンラオイ教授は、2日付の比紙に寄稿した、“A Mischief Reef in the making?”と題する論説で、① 南シナ海における最近の中国の行為は、中国が自ら主張するところの「平和発展」政策の真意を占うリトマス試験紙である、② ますます強硬になる南シナ海における中国の行動は、中国が「現状維持パワー」ではなく、「現状変更パワー」になりつつあることを世界に示している、③ Amy Douglas バンクにおける中国の行為が事実なら、それは、フィリピンに対する侵略であり、また2002年のASEANと中国の「行動宣言」違反でもあり、Mischief リーフ事案*の再来に繋がりがかねないとして、中国はAmy Douglas バンクにおける出来事の説明責任を果たすべきだと論じている。

記事要旨：フィリピン平和研究所のバンラオイ (Rommel Banlaoi) 教授は、2日付の比紙に寄稿した、“A Mischief Reef in the making?”と題する論説で、中国はAmy Douglas Bank における出来事の説明責任を果たすべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の梁光烈国防相が5月21日から25日の間、フィリピンを友好訪問している時に、フィリピン軍は、占拠はしていないがフィリピンのEEZ内にあるAmy Douglas バンクに中国の艦船が建設資材を荷揚げしているのを発見した。軍の報告によれば、中国は、Amy Douglas バンクに何本かの支柱を打ち込み、近くにブイを設置したという。今のところ、中国政府は、この件について確認していないが、南シナ海における全ての島、無人島、リーフ、砂州、バンクあるいは岩礁に対する主権を主張している。フィリピンは、Amy Douglas バンクが自国のEEZ内にあると主張している。
- (2) この事案は、南シナ海における近年の緊張激化の一端を示すものである。こうした緊張の激化は、ベトナムが領有権を主張する西沙諸島を、中国が2008年に海南省に編入したことに端を発する。以来、中国は、「9 ダッシュ・ライン」地図を根拠に自国の「内水」とする南シナ海を防衛するために、何隻かの監視船をローテーション・ベースで展開させてきた。中国は今や、南シナ海において自らの外交政策と安全保障政策を展開するためのあらゆる手段を手にかけてい

る。中国は 2011 年には、南シナ海を台湾、チベットを同列の「核心利益」と位置づけた。

- (3) 南シナ海における最近の中国の行為は、中国が自ら主張するところの「平和発展」政策の真意を占うリトマス試験紙である。ますます強硬になる南シナ海における中国行動は、中国が「現状維持パワー」ではなく、「現状変更パワー」になりつつあることを世界に示している。もし中国が強硬な行動を取り続けるなら、近隣諸国は、明快な侵略意図の表れと見るであろう。Amy Douglas バンクにおける中国の行為が事実なら、それは、フィリピンに対する侵略であり、また 2002 年の ASEAN と中国の「行動宣言」違反でもある。この事案は、中国の梁光烈国防相の訪比中に起こった。このことは、中国が隣家で歓談しながら、その裏庭で汚いことをやっているという印象を生んだ。中国がこうした印象を払拭したいのなら、この事案に対する説明責任を果たさなければならない。この事案は、Mischief リーフ事案*の再来に繋がりがねない。

記事参照：A Mischief Reef in the making?

<http://www.newsbreak.ph/2011/06/02/a-mischief-reef-in-the-making/>

備考*：中国は 1995 年 2 月に、フィリピンが領有を主張する Mischief リーフを占拠し、建造物の構築を始めた。南シナ海を望むフィリピンのスービック海軍基地とクラーク空軍基地から米軍が撤退したのは、1992 年末であった。この 2 つに直接的な因果関係を証明できないが、米軍の撤退は、中国の行動における心理的負担を軽減させたに違いないと推測される。その後、フィリピンは 1998 年 2 月に米国と地位協定を結び、米比軍事協力を正式に復活させた。



現在の Mischief リーフ

Source: China Brief, Vol. 9, Issue 13, the Jamestown Foundation, June 24, 2009

6 月 6 日「米国は比に保障を与えるか—南シナ海領有権紛争」(The Straits Times, June 6, 2011)

シンガポールの The Institute of Southeast Asian Studies の客員研究員、マイケル・リチャードソン (Michael Richardson) は、6 日付のシンガポール紙、*The Straits Times* に “Beijing turns up heat in S. China Sea” と題する論説を寄稿し、中国は南シナ海を戦略的、経済的に重要な海域として、そこにおけるプレゼンスと支配を強化する決意をますます固めているように見ると見、そうした中で米国がフィリピンに対して条約上の保障を与えるかどうか注目して、戦略的曖昧さは時に、地域的安定に対する最良の保障になることはあるが、北京がそれを米国の弱さの表れと見なせば、中国を大胆にさせ、南シナ海において高圧的な政策を継続させることになりかねない、と述べている。

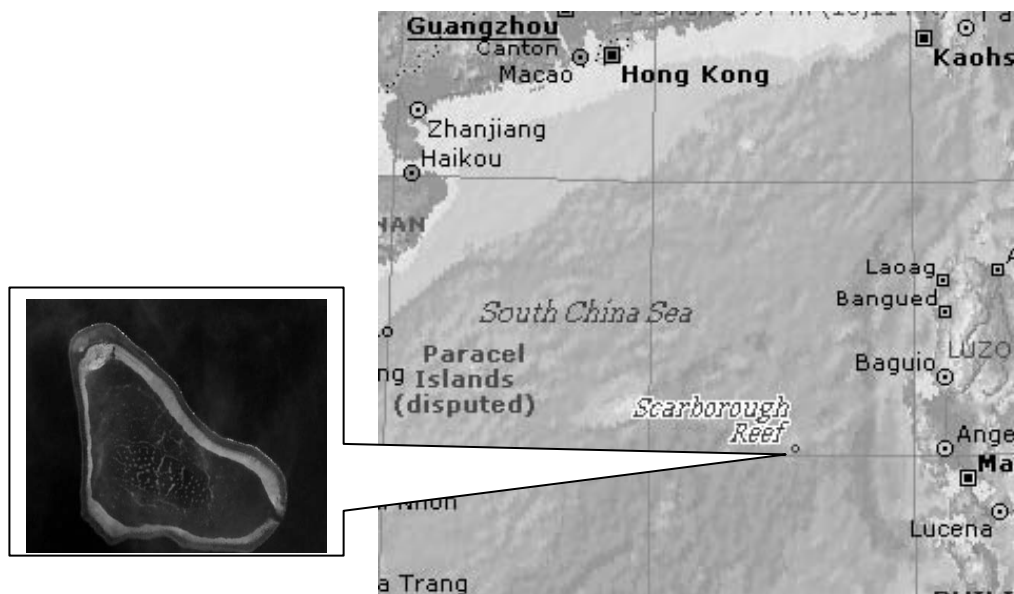
記事要旨：シンガポールの The Institute of Southeast Asian Studies の客員研究員、マイケル・

リチャードソン (Michael Richardson) は、6 日付のシンガポール紙、*The Straits Times* に “Beijing turns up heat in S. China Sea” と題する論説を寄稿し、中国は南シナ海を戦略的、経済的に重要な海域として、そこにおけるプレゼンスと支配を強化する決意をますます固めているように見、そうした中で米国がフィリピンに対して条約上の保障を与えるかどうかに関心して、要旨以下のように述べている。

- (1) マニラは最近まで、自国が対中交渉で如何に弱い立場にあるかを承知し、世界第 2 の経済大国からの報復を恐れて、北京と外交的に対決するリスクを冒すことを躊躇ってきた。しかし、中国が南シナ海の領有権主張国の中でフィリピンを最弱のターゲットと見なすことができても、北京は一方で米国ファクターを考慮しておかなければならない。フィリピンは、ベトナムやマレーシアと違って、米国の条約上の同盟国である。米太平洋軍のウイラード司令官は最近、マレーシアで、中国と南シナ海関係国との緊張の激化に懸念を示し、南シナ海を、「我々全てにとって、戦略的に極めて重要な海域」と強調した。
- (2) フィリピンは、南沙諸島（比では **The Kalayaan Island Group: KIG** という）に対して領有権を主張しており、中国、台湾、ベトナム及びマレーシアのそれと重なっている。パラワン島西方約 100 キロにある **Reed Bank** は **KIG** の一部で、マニラも北京も、有望な石油・天然ガス資源があると見ている。その北方に、フィリピン、中国及び台湾が領有権を主張する、中沙諸島（中国では **Zongsha** 群島）があり、南シナ海最大の環礁で周囲 46 キロの三角形をした、**Scarborough リーフ***が含まれる。このリーフは、ルソン島から真西に 215 キロの位置にあり、中国海軍の錨泊・前進拠点になる可能性がある。ここは近くに国際航路が通っており、1 日当たり 300 隻以上の船舶が周辺海域を通航する。日本の中東からの石油輸入の大部分がこのルートを通っており、日本にとって死活的な航路である。
- (3) 日本と中国は 2010 年 9 月に尖閣諸島を巡って対立したが、その際、米国は、日本の管轄下にある島嶼に対して日米安保条約が適用されると明言した。ワシントンは、マニラに同様の保障を与えるであろうか、そしてそれはどういう状況でそうするであろうか。ウイラード司令官は 2011 年 4 月の議会証言で、1951 年の米比相互防衛条約に言及し、「米比同盟は、アジア太平洋地域における米国の戦略にとって依然、重要である」と述べた。その上で、ウイラード司令官は、東南アジアへの中国の強まる関与は米国に 2 つの大きな課題を突きつけており、1 つは「米国の影響力を削ぐことを狙った」中国の活動であり、もう 1 つは北京の「南シナ海における高圧的な領有権の主張」である、と指摘している。
- (4) 米比条約は、マニラが 1978 年に **KIG** の、1997 年に **Scarborough リーフ** の領有権を主張する前の、1951 年に締結された。しかも、この条約は、南シナ海ではなく、「太平洋地域において」何れかの締約国に対する武力攻撃に言及しているのみであり、また自動的な相互防衛義務もない。戦略的曖昧さは時に、地域的安定に対する最良の保障になることはある。しかしながら、北京がそれを米国の弱さの表れと見なせば、中国を大胆にさせ、南シナ海において高圧的な政策を継続させることになりかねない。

記事参照 : Beijing turns up heat in S. China Sea

<http://web1.iseas.edu.sg/?p=3819>



備考＊：Scarborough リーフについては、フィリピンのアロヨ大統領（当時）が 2009 年 3 月 10 日に署名した、領海基線法、Republic Act No. 9522 (the Philippine Archipelagic Baselines Law) では、Scarborough リーフと KIG は領海基線に含まれておらず、これらを基線の外側にある、UNCLOS 第 121 条の規定にいう、「島の制度」(“regimes of islands”)として扱っている。但し、領海基線法第 2 条は、Scarborough リーフと KIG に対するフィリピンの主権を明記している。(OPRF 海洋安全保障情報月報 2009 年 3 月号 1.3 外交・国際関係参照)

【関連記事】

「フィリピン海軍旗艦、南シナ海哨戒へ」(Inquirer.net, June 18, 2011)

フィリピン海軍は 16 日、旗艦、BRP *Rajah Humabon* を西フィリピン海(南シナ海)の Scarborough リーフ周辺海域の哨戒のため派遣した。

記事要旨：フィリピン海軍は 16 日、旗艦、BRP *Rajah Humabon* を西フィリピン海（南シナ海）の Scarborough リーフ周辺海域の哨戒のため派遣した。同艦は、海軍最大の艦（満載排水量 1,300 トン）で、第 2 次大戦中に建造された、「第 2 次大戦時代の最後の現役駆逐艦」とされる。フィリピンのアキノ三世大統領は 17 日、フィリピンは領有権紛争において中国に屈することはないし、北京はフィリピンの主張する領海への侵犯を止めるべきである、と述べた。一方、国防省は、15 日にシンガポールに向けて出航した、中国最大の海洋監視船、「海巡－31」が Scarborough リーフ周辺海域を航行するが、これに対する対抗措置ではない、と述べている。

記事参照：Philippines flexes naval muscle

<http://newsinfo.inquirer.net/15808/philippines-flexes-naval-muscle>



BIGGEST, OLDEST AND ONLY WARSHIP

The Philippine Navy flagship BRP *Humabon* (PF 11)

Source: Inquirer.net, June 18, 2011

6月9日「中国、南沙諸島における石油探査活動の中止を関係国に警告」(The Irrawaddy, June 10, 2011)

中国の劉建昭・駐比大使は9日、南沙諸島における石油探査活動の中止を関係国に要求すると共に、南シナ海における中国の主権を改めて主張した。劉大使は、中国は南沙諸島で石油探査を始めたわけではないが、北京の許可のない如何なる探査活動も中止するよう関係国に警告する、と語った。

記事要旨：中国の劉建昭・駐比大使は9日、南沙諸島における石油探査活動の中止を関係国に要求すると共に、南シナ海における中国の主権を改めて主張した。劉大使は、中国は南沙諸島で石油探査を始めたわけではないが、北京の許可のない如何なる探査活動も中止するよう関係国に警告する、と語った。関係国が北京の警告を拒否した場合の対応を問われて、劉大使は、外交手段を通じて主権的権利を主張するが、攻撃されない限り、武力は行使しない、と述べた。一方、ベトナム外務省報道官は9日、2隻の哨戒艦に支援された中国漁船が9日朝にベトナム国営石油、PetroVietnamの地震探査船の探査ケーブルを傷つけたと述べ、中国船のかかる行為は「完全に事前に準備されていたものであり、ベトナムの主権的権利の完全な侵害である」と非難した。同様の事件は2週間前にも起こっており、いずれの事件もベトナムのEEZ内で起こっている。また、フィリピンは、中国海軍艦艇が2月25日にフィリピン沿岸に比較的近く、領有権を主張する、Jackson環礁からフィリピン漁民を立ち退かせるために威嚇射撃したことを明らかにしている。さらに、フィリピンは、中国の2隻の監視船が3月2日にReedバンク周辺におけるフィリピンの石油探査船の活動を妨害した、と非難した。劉大使は、これらは中国の正当な法執行活動であり、妨害ではない、と主張している。フィリピン大統領府の報道官は9日、フィリピンは「あらゆる機会を捉えて、自由な主権国家にふさわしい方法」で自国の領有権を主張していく、と述べた。報道官はまた、マニラは紛争解決のために「多角的アプローチ」を追求していく、と主張した。米国が紛争解決に関与するかどうかについて、米国のカーデン(David Carden) ASEAN担当大使は5月にマニラで、紛争当事国は紛争解決のために強力な地域的メカニズムを構築することが必要であり、米国はこれを支援する、と語っている。劉大使は、米国は紛争当事国ではなく、中国は当事国のみと話し合う、と述べた。

記事参照：China Warns Neighbors: Stop Oil Search in Spratlys

http://www.irrawaddy.org/article.php?art_id=21466

6月11日「マニラ、中国に『扇動的声明』自制を要請」(The Philippine Star, June 11, 2011)

フィリピン大統領府は11日、中国に対して、非難の応酬に繋がりがねない扇動的な声明の発出を自制すると共に、西フィリピン海(南シナ海)と南沙諸島への侵犯を中止するよう要請する声明を出した。

記事要旨：フィリピン大統領府は11日、中国に対して、非難の応酬に繋がりがねない扇動的な声明の発出を自制すると共に、西フィリピン海(南シナ海)と南沙諸島への侵犯を中止するよう要請する声明を出した。大統領府の報道官は、「政府は、西フィリピン海における領有権問題に対するフィリピンの立場について声明を発した。我々は、全ての当事国に対して、相互信頼による解決に向けての話し合いを一層難しくする、扇動的な声明を自制するよう要請する」と述べた。報道官によれば、国防省は、特に西パラワン沖のReedバンクを含め、フィリピン領域を侵入者から護るために必要な措置を取る。フィリピンは、南沙諸島問題を大統領府における継続的な会合で取り上げており、国防省と外務省が問題解決に関わっている。外務省は、南シナ海を、争いの海から、「平和、自由、友好、協力ゾーン」(a Zone of Peace, Freedom, Friendship, and Cooperation: ZoPFF/C)にすることを提案している。デルロサリオ外相は、法に基づくレジームがこの地域の平和と安定を実現する前提であり、ZoPFF/Cが相違を解決し、協力を促進する特別な枠組みを提供する、と述べている。同外相は、ZoPFF/Cの下で、共同の資源開発と生物多様性を保護する海洋保護海域の設定によって、係争の島嶼を共同協力地域に替えることができる、と主張する。

記事参照：'Word war won't solve disputes'

<http://www.philstar.com/Article.aspx?articleId=695012&publicationSubCategoryId=>

6月13日「フィリピン、南シナ海を『西フィリピン海』に改称」(Channel News Asia, June 14, 2011)

フィリピン大統領府は13日、南シナ海を「西フィリピン海」(the "West Philippine Sea")に改称すると発表した。

記事要旨：フィリピン大統領府は13日、南シナ海を「西フィリピン海」(the "West Philippine Sea")に改称すると発表した。大統領府報道官によれば、外務省と国防省は最近、南シナ海に替えて、「西フィリピン海」という呼称を使用しており、アキノ三世大統領はこの呼称を承認した。報道官は、「ベトナムが南シナ海を『東海』(the East Sea)と称しており、我々がこれを『西フィリピン海』と呼称するのは自然である」と強調している。フィリピン諸島の東側の海域は「フィリピン海」と呼ばれており、西側海域の新たな呼称は混乱を招く恐れがある。外務省の報道官によれば、外務省は6月1日付で「西フィリピン海」を公式に使用しているが、中国とのやり取りでは従来通りの呼称を使っている。

記事参照：Manila renames South China Sea as 'West Philippine Sea'

http://www.channelnewsasia.com/stories/afp_asiapacific/view/1134971/1/.html

6月13日「ベトナム海軍、実弾射撃演習実施」(Asia One, AFP, June 13, 2011)

ベトナムは13日、緊張の南シナ海で実弾射撃演習を実施した。ベトナム海軍報道官によれば、この演習は、約4時間に及ぶ実弾射撃演習で、中部のクアンナム省沖合約40キロの海域で実施された。

記事要旨：ベトナムは13日、緊張の南シナ海で実弾射撃演習を実施した。ベトナム海軍報道官によれば、この演習は、約4時間に及ぶ実弾射撃演習で、中部のクアンナム省沖合約40キロの海域で実施された。演習海域は、西沙諸島から約250キロ、南沙諸島からほぼ1,000キロの位置にある。ベ

トナム外務省はこの演習について通常の年次演習としているが、専門家は、この演習が南シナ海の緊張度を高めたと懸念している。例えば、シンガポールの東南アジア研究所のストレイ（Ian Storey）研究員は、この演習はベトナムが周囲からの圧力を拒否するというメッセージを中国に送ることを狙いとしていると見、「中国はこれに対して非常に厳しく対応するであろう」と述べている。ハワイのパシフィック・フォーラムのコッサ（Ralph Cossa）会長は、「誰も戦争を望んではいないが、怒りにまかせた発砲や、艦船同士の衝突の可能性も増える」と懸念を示しながらも、全ての関係国はどんなエスカレーションも「制御不能にしない」ことは確かであろうと見ている。

記事参照：Vietnam holds live-fire drill amid China tensions

<http://news.asiaone.com/News/Latest%2BNews/Asia/Story/A1Story20110613-283868.html>

6月13日「ベトナム首相、徴兵除外者に関する法令に署名」(Channel News Asia, June 15, 2011)

ベトナム軍の機関紙が14日に報じたところによれば、グエン・タン・ズン首相は13日、徴兵除外者に関する法令に署名した。この法令は、動員命令ではなく、有事における徴兵除外者を指定するものである。この法令は、8月1日から施行される。

記事要旨：ベトナム軍の機関紙が14日に報じたところによれば、グエン・タン・ズン首相は13日、徴兵除外者に関する法令に署名した。この法令は、動員命令ではなく、有事において、主要政府高官や兄弟のいない者を含む、徴兵除外者を指定するものである。この法令は、8月1日から施行される。

記事参照：Vietnam signs military order amid tensions

http://www.channelnewsasia.com/stories/afp_asiapacific/view/1135109/1/.html

6月14日「中国は南シナ海で自制を—M. オースリン」(The Wall Street Journal, June 14, 2011)

米シンクタンク、The American Enterprise Institute のオースリン日本部長は14日付けの米紙、The Wall Street Journal に、“Turbulent Waters in the South China Sea”と題する論説を寄稿し、中国の南シナ海での行動に自制を求めた。一方で、米国は、中国に対する関与を続けながら、現在の安全保障上のコミットメントを維持すると共に、合理的な行動の基準を支持していく以外に選択肢はない、と述べている。

記事要旨：米シンクタンク、The American Enterprise Institute のオースリン（Michael Auslin）日本部長は14日付けの米紙、The Wall Street Journal に、“Turbulent Waters in the South China Sea”と題する論説を寄稿し、中国は南シナ海で自制しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 北京はこのほど、ベトナムとフィリピンに対し、中国が領有権を主張する海域で石油の探査活動を行なわないよう警告した。5月末には、中国海軍の艦船がベトナムの地震探査船の探査用ケーブルを切断したとベトナムから抗議された。フィリピン政府の中国に対する苦情も同様に深刻で、中国はフィリピンの石油探査船を妨害し、領有権を争っている海域に石油掘削用リグを設置する資材を搬入し、更に戦闘機が領空侵犯したという。米国のクリントン国務長官が2010年7月のASEAN地域フォーラムで中国を厳しく批判して以降、中国は、行動を控えていたが、再び近隣諸国を脅し始めた。国際社会は、中国が領有権紛争を自らの満足のいくように解決するためには、その増大する軍事力の行使に何の躊躇も感じていないことを懸念すべきで

ある。中国は、その国力と軍事力の増大を背景に、領有権紛争に一切譲歩するつもりはなさそうだ。

- (2) 北京はこの 10 年間、ワシントンの決意がどれほどのものか試してきた。アジア諸国と米国は、中国の強まる自己主張に対処する方策を未だ見出せないでいる。少なくとも 3 つの理由から、これに正しく対処することが重要である。
- ① まず最も重要なことは、中国が、意図的であるかないかにかかわらず、近隣諸国をして、自らの国益に関係なく中国の要求に従わざるを得ないと感じさせる状況を作っていることである。このような対応が当たり前になれば、中国は、アジアの地域政治の性格を大幅に、そして恐らく根源的に変革させてしまうであろう。そうなれば、中国は、海洋開発計画への反対や航行の自由への干渉など、今は非現実的と見られる要求も含め、際限なく他の要求もできるようになろう。一度このような分岐点に達すれば、協調的な多国間の行動様式に戻ることは、不可能ではないにしろ難しくなろう。
 - ② 中国が近隣諸国を威嚇したり妨害したりしても咎められないようになればなるほど、この地域の不安定化が一層進み、自由主義国にとって、国際ルールに準拠して行動することに合意することが益々困難になる。そうなれば、米国は、自らの資源に余力を欠くときに、地域安定の信頼できる守護神としての役割を維持するよう、一層の圧力を受けるようになるだろう。
 - ③ 最後に、中国の威嚇に対するベトナムの対応が示すように、小国は何時も脅しに屈するといふわけではないということである。ゲーツ米国防長官が 6 月初めのシンガポールでのアジア安全保障会議で警告したように、武力による威嚇や武力衝突の可能性が増大することになるだろう。
- (3) 中国の行動は既に、広くインド・太平洋地域で軍拡競争をもたらしている。こうした環境下で、米国の役割は、一層重要に、また難しくなっている。中国に不信感を抱き、恐れているにもかかわらず、アジア諸国の中には、米国の側に立って中国とバランスを取ろうとしていると見られてもかまわないと考えている国は、これまでのところほとんどいない。しかも、ワシントンの同盟国の多くは、将来の国防費を現水準で維持するか、あるいは削減しようとしている。
- (4) 結局、米国は、中国に対する関与を続けながら、現在の安全保障上のコミットメントを維持すると共に、合理的な行動の基準を支持していく以外に選択肢はない。世界経済は中国経済も含め、アジアの安定と成長に依存している。しかし、近年の傾向を見ると、アジアの将来が平和であるとの前提には疑問符がつく。アジア大陸の周辺海域は、大荒れになりつつある。もし中国が大国としての尊厳を得たいと望むなら、自らの要求を抑え、自制心を持つことを学ばなければならない。

記事参照 : Turbulent Waters in the South China Sea

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052702303714704576383203107741540.html>

6 月 14 日「中国、当事国以外の南シナ海問題への容喙に警告」(The Wall Street Journal, June 15, 2011)

中国外務省報道官は 14 日、南シナ海における領有権紛争について、中国は関係国との 2 国間交渉で解決を目指すとして述べ、当事国以外の容喙に警告した。この発言に先だって、駐マニラ米大使は、フィリピンに対する米国の支援を明言している。

記事要旨：中国外務省報道官は 14 日、南シナ海における領有権紛争について、中国は関係国との 2 国間交渉で解決を目指す述べ、当事国以外の容喙に警告した。報道官は、名指しを避けながらも、特定の国が中国の主権と海洋権益を阻害し、問題を国際化し、より複雑化している、と非難した。そして報道官は、中国は自国の合法的な権益を護っており、他国の権益を侵害しているわけではない、と強調した。この発言に先だって、米国のトーマス（Harry Thomas）駐マニラ大使は、フィリピンの再生可能エネルギー計画の会合で、フィリピンに対する米国の支援を明言して、「私は、米国があらゆる分野でフィリピンと共にあることを誓約しておきたい。フィリピンと米国は、戦略的な条約上の同盟国である。我々はパートナーである。我々は、南シナ海と南沙諸島問題を含む、あらゆる問題について協議し、協力を続けていく」と強調した。フィリピンのアキノ三世大統領は、米大使の保証を歓迎し、米国の軍事的プレゼンスが航行の自由を保障し、南シナ海の領有権問題における侵略的行動を抑止する、と述べた。一方、駐北京米大使館報道官は 14 日、米国はこの地域の同盟国を支援するとしながらも、域内の領有権紛争については一方の側に与しないのが米国の政策である、と述べた。

記事参照：Beijing Warns Against Sea Meddling

http://online.wsj.com/article/SB10001424052702304665904576385234220024592.html?mod=WSJ_World_LEFTSecondNews

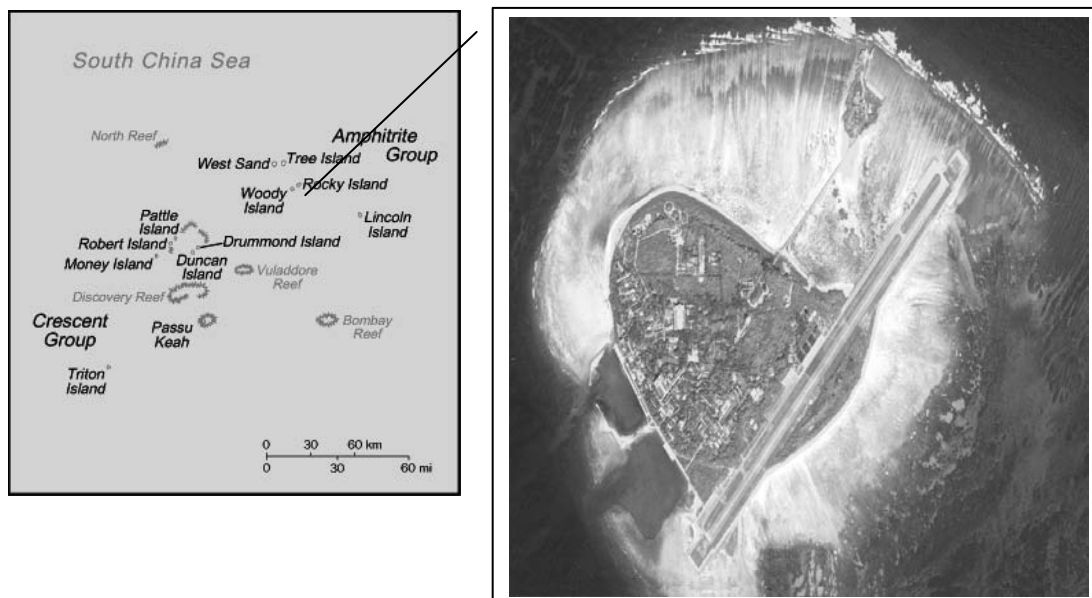
6 月 15 日「中国、西沙諸島永興島を不沈空母に」(The Philippine Star, June 15, 2011)

15 付けのフィリピン紙、*The Philippine Star* は、このほど入手した文書によれば、中国は、西沙諸島の永興島（Woody Island）を不沈空母にすべく、同島にある施設を拡充しつつある、と報じている。

記事要旨：15 付けのフィリピン紙、*The Philippine Star* は、このほど入手した文書によれば、中国は、西沙諸島の永興島（Woody Island）を不沈空母にすべく、同島にある施設を拡充しつつある、と報じている。同紙によれば、最新世代の多用途戦闘機を運用できるように、同島にある滑走路が拡張され、ハンガーや燃料タンクも建設された。入手文書によれば、中国は、同島に 8 機の各種戦闘機を駐機させていると見られる。これらの航空機には、Su-27 Flanker 戦闘爆撃機と J-7 Airguard 近接支援機（MiG-21 の中国国産派生型）が含まれており、これらは同島から発進すれば、南沙諸島もカバーできる。Su-30 MKK Flanker G だと、メトロ・マニラを含むルソン島までカバーできる。同機は長距離多用途戦闘機で、行動半径が 1,620 カイリだが、空中給油を受ければ 2,800 カイリまで延伸できる。

記事参照：China has air superiority

<http://www.philstar.com/Article.aspx?articleId=696267&publicationSubCategoryId=63>



西沙諸島と永興島（Woody Island）

Source: <http://en.wikipedia.org/wiki/File:ParacelIslands.png>

Google 画像

6月15日「フィリピン、外国設置の標識撤去―南シナ海の紛争海域」(Channel News Asia, June 15, 2011)

フィリピン海軍は15日、南シナ海の紛争海域にある3つのリーフとバンクに設置された外国の標識を撤去したことを明らかにした。海軍報道官によれば、これらの標識には単に数字が書かれていただけで、設置されていたのは、南沙諸島の Boxall リーフ、及びその近くの Amy Douglas バンクと Reed バンクで、いずれもフィリピンと中国が領有権を主張している。

記事要旨：フィリピンは15日、南シナ海の紛争海域にある3つのリーフとバンクに設置された外国の標識を、海軍が撤去したことを明らかにした。海軍報道官によれば、木製の標識の撤去は、5月にフィリピン政府が公式に中国海軍の領海侵犯を抗議した直後に行われた。これらの標識は、フィリピン政府や海軍が設置したものではなく、外国が設置したもので、しかも領海内にあることから撤去したという。報道官は、これらの標識には「中国製」とかその他の文言はなく、単に数字が書かれていただけ、と語った。標識が設置されていたのは、南沙諸島の Boxall リーフ、及びその近くの Amy Douglas バンクと Reed バンクで、いずれもフィリピンと中国が領有権を主張している。フィリピン外務省は、この海軍の標識撤去についてコメントを拒否した。

記事参照：Philippines pulls markers from disputed waters

http://www.channelnewsasia.com/stories/afp_asiapacific/view/1135238/1/.html

6月16日「中国、海洋監視能力大幅に強化」(VOA News, June 16, 2011)

中国国家海洋局は、2015年までに航空機16機、監視船350隻までに増強すると共に、人員も現在の9,000人規模から2020年までに1万5,000人態勢に増強する。

記事要旨：中国の英字紙、The China Daily が報じるところによれば、国家海洋局は、2015年までに航空機16機、監視船350隻までに増強すると共に、人員も現在の9,000人規模から2020年ま

でに 1 万 5,000 人態勢に増強する。監視船は、2020 年までに 520 隻にまで増強される。

記事参照 : China to Boost Maritime Patrol Forces

<http://www.voanews.com/english/news/asia/China-to-Boost-Maritime-Patrol-Forces-124062564.html>

6 月 17 日「中国海軍、南シナ海で演習実施」(The Philippine Star, June 17, 2011)

中国は 17 日、海軍部隊が最近、南シナ海において、3 昼夜にわたる演習を実施したと発表した。中国の「人民日報」によれば、この演習には、合計 14 隻の哨戒艇、揚陸艇及び対潜艦に加えて、2 機の航空機が参加した。この演習の狙いは、将来の突発的危機に対応するため、対潜能力、洋上補給能力及び島嶼防衛能力を演練することにあった。また、中国の最大の監視船、海巡-31 が 15 日、広東省珠海の高蘭港を出港し、南シナ海を航行して、初めてのシンガポール訪問に向かった。

記事要旨 : 中国は 17 日、海軍部隊が最近、南シナ海において、3 昼夜にわたる演習を実施したと発表した。中国の「人民日報」によれば、この演習には、合計 14 隻の哨戒艇、揚陸艇及び対潜艦に加えて、2 機の航空機が参加した。この演習の狙いは、将来の突発的危機に対応するため、対潜能力、洋上補給能力及び島嶼防衛能力を演練することにあった。「人民日報」によれば、この演習には、海軍部隊と共に、中国の海洋利権を監視することを任務とする、名目上非軍事機関の船舶も参加したという。同紙は、演習が何時、何処で実施されたかを正確には伝えていないが、記事につけられた挿図から南沙諸島付近の海域であることが分かる。更に、「解放軍報」は、演習が 6 月 6 日に実施され、水陸両用車両が艦艇から南シナ海の島嶼に揚陸されたと報じた。それ以外の詳細は明らかにされておらず、「人民日報」が報じた演習における訓練であったかどうかは不明である。

「人民日報」はこの演習報道と共に、中国の最大の監視船が 15 日に、広東省珠海の高蘭港を出港し、南シナ海を航行して、初めてシンガポールを訪問すると報じた。この監視船、「海巡-31」(3,000 トン、ヘリ搭載)は、シンガポールに 2 週間滞在して、捜索・救難、海賊対処及び港湾管理オペレーションに関する相互交流を行う。

下の画像は、新華社通信が 6 月 15 日に配信したもので、広東省珠海の高蘭港を出港する、「海巡-31」である。



記事参照 : China stages military drills in South China Sea

<http://www.philstar.com/Article.aspx?articleId=697156&publicationSubCategoryId=63>

【関連記事】

「シンガポール、中国に南シナ海の領有権主張の明確化を要請」(Foreign Ministry, Singapore, June 20, 2011)

シンガポール外務省報道官は 20 日、中国の監視船、「海巡－31」のシンガポール寄港に当たって声明を出し、南シナ海における中国の領有権の主張をより明確化するのが中国自身の利益に適う、と述べた。

記事要旨：シンガポール外務省報道官は 20 日、中国の監視船、「海巡－31」のシンガポール寄港に当たって、要旨以下のような声明を出した。

- (1) シンガポールは、南シナ海における紛争当事国ではないが、貿易立国として、南シナ海を含むあらゆる国際海域における航行の自由に影響を及ぼす如何なる出来事にも重大な関心を持っている。
- (2) 我々は、南シナ海における中国の領有権の主張を、現在の曖昧な主張が国際海洋コミュニティに深刻な懸念をもたらしていることから、より明確化するのが中国自身の利益に適う、と繰り返し要請してきた。最近の出来事は、こうした懸念を一層高め、国連海洋法条約の解釈に深刻な疑義を生んでいる。
- (3) シンガポールには毎日、海軍艦艇を含む多くの国からあらゆる船舶が寄港するが、これが今回の「海巡－31」のシンガポール寄港が大きな関心を集めた理由である。南シナ海の紛争当事国が平和的解決に向けての環境整備のため、自制することを期待する。

記事参照：MFA Spokesman's Comments in responses to media queries on the visit of Chinese maritime surveillance vessel Haixun 31 to Singapore
<http://www.mfa.gov.sg/>

6 月 17 日「台湾、南沙諸島大平島への部隊派遣を否定」(The China Post, June 18, 2011)

台湾国防部は 17 日、南沙諸島大平島への部隊派遣を計画していないとして、台湾が南沙諸島で占拠する大平島に駐留する海巡署の要員を支援するために、海鷗級ミサイル艇と M41A3 戦車の派遣を計画しているとのメディアの報道を否定した。

記事要旨：台湾国防部は 17 日、南沙諸島大平島への部隊派遣を計画していないことを明らかにした。国防部声明は、台湾が南沙諸島で占拠する大平島に駐留する海巡署の要員を支援するために、海鷗級ミサイル艇と M41A3 戦車の派遣を計画しているとのメディアの報道を、「根拠がない」と否定した。大平島では、1999 年に海兵隊が撤退して以来、海巡署が同島の防衛責任を担っており、国防部は駐留する海巡署の要員に対する武器と兵站支援を担当している。国防部によれば、同島に駐留する海巡署の要員は、戦闘技能の面で海兵隊員に匹敵する能力を持っているという。

記事参照：MND denies Spratly deployment reports

<http://www.chinapost.com.tw/taiwan/national/national-news/2011/06/18/306675/MND-denies.htm>

6 月 17 日「台湾、『航行の自由』重視へ—南シナ海問題」(China Brief, Vol.11, Issue.11, The Jamestown Foundation, June 17, 2011)

米 Web 誌、China Brief のシヤオ (Russell Hsiao) 編集長は、17 日付の同誌で、“Taiwan Pivots in the South China Sea” と題する論説を寄稿し、台湾の馬政権が南シナ海問題で「航行の自由」を重

視しつつあり、兩岸関係に重要な意味を持つことになり得る、と指摘している。

記事要旨：米 Web 誌、China Brief のシャオ（Russell Hsiao）編集長は、17 日付の同誌で、“Taiwan Pivots in the South China Sea” と題する論説を寄稿し、台湾の馬政権が南シナ海問題において「航行の自由」を重視しつつあり、それが兩岸関係に持ち得る含意について、要旨以下のように述べている。

- （１）南シナ海における最近の緊張の激化は、益々複雑化する兩岸関係に、新たなダイナミズムをもたらした。台湾と中国は共に、南シナ海を歴史的な海とする U 字ラインで示される地図を根拠に南沙諸島の領有権を主張してきた。しかしながら、最近の中国の南シナ海と東シナ海における領有権主張が益々強硬になってきているのに対して、台湾の馬政権は、南シナ海のシーレーンにおける「航行の自由」を重視し始めている。
- （２）馬政権による南シナ海における「航行の自由」の重視は、同政権の従来のスタンスからの微妙だが、重要な変化であり、兩岸関係に重要な意味を持つことになり得る。馬政権は 2008 年以来、南シナ海における緊張が激化していく中であって、比較的冷静に対応してきた。このため、馬政権はあまりに中国寄りとの疑念を持つ者もあった。もし馬政権が中国の領有権問題の主張と一線を画しようと意図しているのであれば、それは、この問題に対する台湾の独自性を示すことになる。このことは、台湾と中国間に、領有権主張を巡って軋轢を強めることになりかねない。馬政権の中国傾斜に懸念が高まる中で、馬政権のスタンスの変化は、兩岸関係の改善を追求しながらも、バランスを維持するという、馬政権による近隣諸国と米国に対する再保証のサインと見ることもできるかもしれない。

記事参照：Taiwan Pivots in the South China Sea

http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/single/?tx_ttnews%5bttnews%5d=38067&tx_ttnews%5bbackPid%5d=25&cHash=b82c5e4665167be7186e90886b9a9069

6 月 17 日「米越、安保対話開催」（The US Department of State, June 17, 2011）

第 4 回年次米越安保対話（the fourth annual U.S.-Vietnam Political, Security, and Defense Dialogue）が 17 日、ワシントンで開催された。会議では、2 国間関係に加えて、南シナ海における最近の出来事についても討議された。

記事要旨：第 4 回年次米越安保対話（the fourth annual U.S.-Vietnam Political, Security, and Defense Dialogue）が 17 日、ワシントンで開催された。会議では、米側からシャピロ国務次官補（政治軍事問題担当）、ベトナムからファン・ビン・ミン外務次官が参加した。会議後の声明は、南シナ海問題について、要旨以下のように述べている。

- （１）双方は、南シナ海における最近の出来事について討議した。双方は、①南シナ海における平和、安定及び安全の維持と航行の自由が国際社会の共通の利益であり、②南シナ海紛争の全ての当事国は、武力による威嚇あるいはその使用に訴えることなく、協調的な外交努力を通じて解決すべきであることを確認した。
- （２）双方は、領土問題とそれに伴う海洋境界の画定は、国連海洋法条約を含む国際法規の諸原則に従って解決されるべきであることを確認した。双方は、2002 年の ASEAN と中国の行動原則の重要性を再確認すると共に、拘束力を持つ行動規範の合意に向けて関係国が努力すべきことを懲慫した。

記事参照：U.S.-Vietnam Political, Security, and Defense Dialogue

<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2011/06/166479.htm>

6月19日「中越両国海軍、トンキン湾で合同哨戒実施」(China Defense Mashup, June 21, 2011)

中国とベトナム両国海軍は19日から2日間、トンキン湾で11回目の合同哨戒を実施した。両国海軍から各2隻の哨戒艇が参加し、トンキン湾の両国の海洋境界線に沿って300カイリ以上の哨戒活動を行った。

記事要旨：中国とベトナム両国海軍は19日から2日間、トンキン湾で11回目の合同哨戒を開始した。両国海軍から各2隻の哨戒艇が参加し、トンキン湾の両国の海洋境界線に沿って300カイリ以上の哨戒活動を行った。合同哨戒の狙いは、海上における安全と秩序の維持及び漁船の操業の監視に加えて、両国間のトンキン湾漁業協力協定とトンキン湾境界画定協定の履行を検証することにある。また、合同哨戒は、トンキン湾における両国漁民の安定的な操業の確保、両国海軍間の経験の共有、更には両国間の友好促進を目的としている。

記事参照：Vietnam, China conduct joint patrol in Tonkin Gulf

<http://www.china-defense-mashup.com/vietnam-china-conduct-joint-patrol-in-tonkin-gulf.html>

6月23日「米比外相会談、開催」(US Department of State HP, June 23, 2011)

訪米中のフィリピンのデルロサリオ外相は22日、クリントン米 국무長官と会談した。会談後の記者会見において、南シナ海問題に関して、クリントン米 국무長官は、① 航行の自由、国際法の遵守、妨害のない合法的な通商が南シナ海における米国の国益、② 南シナ海における領有権問題の平和的解決などに言及した。デルロサリオ外相は、① フィリピンは自国の裏庭での如何なる侵略的行為にも立ち向かう用意がある、② 行動宣言を遵守し、行動規範の実現に向けて努力していることなどに言及した。

記事要旨：訪米中のフィリピンのデルロサリオ外相は22日、クリントン米 국무長官と会談した。会談後の記者会見における、両外相の南シナ海問題に関する発言は、要旨以下の通り。

(1) クリントン米 국무長官

- ① 米国とフィリピンは長年にわたる同盟国であり、我々は、今年60周年を迎える、米比相互防衛条約の義務を守る。私がしばしば強調してきたように、南シナ海における米国の国益は、航行の自由、国際法の遵守、そして妨害のない合法的な通商である。我々は、これらの利益を、ASEAN諸国のみならず、広く国際社会における海洋国家群とも共有している。米国は、南シナ海における領有権問題に対して、一方の側に与しないが、如何なる当事国による武力の行使あるいは武力による威嚇に反対する。
- ② 我々は、領有権問題とそれに伴う海域管轄権の問題を、当事国が国連海洋法条約などの国際法規に準拠して解決すべきである、と考えている。米国は、2002年のASEANと中国間の行動宣言を支持しており、行動規範の合意に向けた当事国の努力を奨励する。

(2) デルロサリオ外相

- ① 共通の民主主義の理念と理想に基づくフィリピンと米国の強力な同盟関係は、アジア太平洋地域の平和と安定に維持に大きく貢献してきた。我々は、小国だが、自国の裏庭での如何なる侵略的行為にも立ち向かう用意がある。フィリピンは、経済的發展を可能にする平和的環境を維持する決意を堅持してきた。
- ② 私は、我々が提案している、国連海洋法条約に準拠した、「法に基づくレジーム」(a rules-based regime) について、クリントン長官と話し合った。我々は、行動宣言を遵守しており、行動規

範の実現に向けて努力している。我々は、既存の外交チャンネルを通じて、中国の侵略的行為に対する我々の懸念を表明してきた。我々は、自国の領域を護り、航行の自由と妨害のない通商を保証するために必要な能力を整備していく。

記事参照：Remarks With Philippines Foreign Secretary Albert del Rosario After Their Meeting

<http://www.state.gov/secretary/rm/2011/06/166868.htm>

【関連記事】

「顕在化する米中冷戦、南シナ海」(The Philippine Star, June 24, 2011)

フィリピン平和研究所のバンラオイ (Rommel Banlaoi) 教授は、24 日付けの比紙、*The Philippine Star* に、“Emerging cold war in the Spratlys” と題する論説を寄稿し、22 日の米比外相会談に関連して、南沙諸島を巡って米中間の冷戦が顕在化しつつあり、フィリピンは不可避免的にこれに巻き込まれる、と述べている。

記事要旨：フィリピン平和研究所のバンラオイ (Rommel Banlaoi) 教授は、24 日付けの比紙、*The Philippine Star* に、“Emerging cold war in the Spratlys” と題する論説を寄稿し、22 日の米比外相会談に関連して、南沙諸島を巡って米中間の冷戦が顕在化しつつあり、フィリピンは不可避免的にこれに巻き込まれるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 冷戦とは、少なくとも 2 つの主要大国が安全保障を巡って緊張関係にあり、軍事的敵対関係が実際の戦闘に至らないように抑制されている状態をいう。敵対関係は、代理戦争、軍事的恫喝、宣伝、謀略工作、更には通商上の抗争などを通じて現れる。今や、米中間に南沙諸島を巡って、こうした状態が顕在化しつつある。
- (2) その端緒は、2009 年 3 月の米調査船、USNS *Impeccable* 妨害事案であった。南沙諸島を巡る米中間の冷戦は、APEC や各種の ASEAN 関係会議などにおける、両国間の発言にも見られる。米国は、航行の自由など、南シナ海における国益を明確にしている。一方、中国は、南シナ海を、台湾、チベットと並ぶ、核心利益と位置付けている。中国はまた、平和解決を主張しながらも、米国の関与を拒否している。しかし、米国は、域内の米国の同盟国に対する軍事支援を保証しながら、紛争の平和的解決に関与していく意思を繰り返し表明してきた。
- (3) フィリピンは今や、顕在化しつつある南沙諸島を巡る米中間の冷戦に不可避免的に巻き込まれている。フィリピンは、米国の同盟国として、この冷戦では米国側に立っていることは自明である。しかし、フィリピン政府は、米中冷戦がピークに達したとき、米中間の代理戦争に巻き込まれることを覚悟するのか。こうした状況は、全ての主権国家が回避しなければならない事態である。

記事参照：Emerging cold war in the Spratlys

<http://www.philstar.com/ArticlePrinterFriendly.aspx?articleId=699467>

6 月 27 日「米上院、中国非難決議採択—南シナ海問題」(UPI, June 28, 2011)

米議会上院は 27 日、南シナ海問題で中国を非難し、多角的な努力による紛争の平和解決を求める、ウェッブ議員提案の決議を満場一致で採択した。

記事要旨：米議会上院は 27 日、南シナ海問題で中国を非難し、多角的な努力による紛争の平和解決を求める決議を満場一致で採択した。この決議は、ウェッブ (Jim Webb) 外交委東アジア太平洋小委員会委員長によって提案されたものである。ウェッブ委員長は、「南シナ海周辺諸国は、中国の

威嚇的行動に、深刻な懸念の声を上げている。周辺国には、フィリピンやベトナムに加えて、シンガポールなど直接的な当事国でない国も含まれている」と述べ、全ての当事国の主権を尊重する平和的な紛争解決を目指すために、多角的なアプローチの必要性を強調した。そして、同委員長は、米国は、こうした多角的アプローチに明確な「戦略的利益」を有しており、こうしたアプローチが航行の自由を保証し、国際法の遵守を促進することになる、と指摘している。

記事参照：U.S. Senate calls for peace in South China Sea

http://www.upi.com/Top_News/US/2011/06/28/US-Senate-calls-for-peace-in-South-China-Sea/UPI-26391309259598/

6月28日「米比合同演習、開始」(Xinhua, June 28, 2011)

米比両国海軍は28日、11日間（7月8日まで）にわたる第17回 CARAT 演習を開始した。演習海域は、フィリピンのパラワン島沖のスルー海である。この演習の洋上訓練では、海洋治安維持能力の強化に重点が置かれる。

記事要旨：米比両国海軍は28日、11日間（7月8日まで）にわたる第17回 CARAT (The 17th Cooperation Afloat Readiness and Training: CARAT) 演習を開始した。演習海域は、フィリピンのパラワン島沖のスルー海である。この演習には、米側から、誘導ミサイル駆逐艦、USS *Chung-Hoon*、USS *Howard*、及び救難艦、USNS *Safeguard*、P-3C 対潜哨戒機、SH-60 ヘリ、海軍工兵隊、河川部隊、医療支援部隊、沿岸警備隊などが参加する。フィリピンから、監視船、BRP *Pangasinan*、BRP *Rizal* が参加する。この演習の洋上訓練では、海上阻止、情報の共有、合同哨戒、海賊対処、密輸阻止などの分野における海洋治安維持能力の強化に重点が置かれる。

記事参照：U.S., Philippine navies kick off 11-day joint exercise

http://news.xinhuanet.com/english2010/world/2011-06/28/c_13954433.htm

6月30日「南シナ海におけるビリヤード—M. オースリン」(The Wall Street Journal, June 30, 2011)

米シンクタンク、The American Enterprise Institute のオースリン日本部長は30日付けの米紙、*The Wall Street Journal*に、“Billiards in the South China Sea”と題する論説を寄稿した。オースリンは、中国は南シナ海でビリヤードを行っているが、米国は中国に地域覇権という旗を取らせない旗取りゲームを演じているとした上で、米国は今後、中国のゲームを認め、それに参入し、ビリヤード・テーブルに幾つかのビリヤード球を投入する必要があるとしている。

記事要旨：米シンクタンク、The American Enterprise Institute のオースリン日本部長は30日付けの米紙、*The Wall Street Journal*に、“Billiards in the South China Sea”と題する論説を寄稿した。オースリンは、中国は南シナ海でビリヤードを行っているが、米国は中国に地域覇権という旗を取らせない旗取りゲームを演じているとした上で、米国は今後、中国のゲームを認め、それに参入し、ビリヤード・テーブルに幾つかのビリヤード球を投入する必要があるとして、要旨以下のように論じている。

- (1) 中国は、南シナ海でビリヤードを行っている。北京にとって、他のビリヤード球をテーブルから落として、テーブルを支配することが目標となる。一方、米国は、ある種の旗取りゲーム (Capture the Flag) を演じており、北京に地域覇権という旗を取らせないようにしようとしている。米国の政策立案者は、中国側とは異なるゲームを演じていることを認識した上で、その

戦略を練り直す必要がある。

- (2) 中国が投げかける課題が実際に何であるかについては、2つの異なった見方がある。ワシントンでは、中国は南シナ海での航行の自由を脅かしており、従って、米海軍艦艇の妨害のない航行、世界貿易の自由な流れ、更には日本や韓国などの同盟国のシーレーンなどを含む、米国の国益が損なわれる可能性がある、との見方が多い。対照的に、多くの南東アジア諸国は、資源の領有を巡る問題の1つと見ている。南シナ海には豊富な石油・天然ガスがあると推定されている。既に数十カ所の油田が開発中である。中国を行動に駆り立てているのは、このような資源の将来的な探査と開発をコントロールできる能力の確保である、とする見方である。
- (3) 中国による領有権の主張は、他国の自由な航行を阻止する能力と共に、域内の海域の何処にでも展開できる能力（既に達成している）を保有することで、最も効果が発揮できる。もっとも、中国が域内の海域における航行を本気で妨害しようとする考え（その能力は別として）を持っているとは思われない。そのような露骨な攻撃的行動に対しては、米海軍は直ちに対応するであろう。しかし、そのような能力を誇示することは、弱小国には政治的圧力となり、その領有権主張を取り下げさせるか、あるいは修正させるか、更にはその合法的な海洋行動を抑制させることもできるかもしれない。これは、ビリヤード・テーブルでの戦術に似ている。北京は、近隣諸国というビリヤード球を、1つずつテーブルから弾き飛ばすことを狙っている。
- (4) これに対して、東南アジア諸国は、米国の関与を声高に求め始めた。しかし米国の回答は、それほど簡単ではない。もしワシントンが過度に強硬になり、東南アジア諸国に合同海洋行動の大幅な強化を求めれば、ハノイ、マニラ、ジャカルタそしてその他の諸国は、中国を弱い者虐めとして恐れていた以上に、今や中国を敵にしまったことにおののくことになるであろう。しかし一方で、米国の対応がなさに等しいものであれば、弱小国は、中国の要求に屈する以外に選択肢がないと思込むことになるかもしれない。
- (5) 今後取るべき最善策は、中国のゲームを認め、それを開始し、そしてビリヤード・テーブルを操作することである。ワシントンは、ビリヤード球の数を増やすことで、ビリヤード・テーブルの拡大を模索すべきである。インドは、マラッカ海峡の出入り口にあるアンダマン・ニコバル諸島周辺海域での哨戒活動を強化する計画である。日本は、九州から台湾北方に至る、「南西諸島の壁」("southwestern island wall") を戦略的に重視し始めた。オーストラリアは、潜水艦隊を今後10年で近代化し、倍増する計画である。従って、ワシントンは、これら同盟国に対して、東南アジア諸国への関与を拡大することによって、紛争海域周辺での役割拡大を慫慂すべきである。更に、米国と同盟国の艦艇は、中国の艦艇が紛争海域に近づいたり、過去の事件が起きた海域に移動したりすれば、これらの艦艇を追尾すべきである。そして、ワシントンが積極的に追求すべきより大きな目標としては、ハワイの米太平洋軍を軸に、インド洋から太平洋に至る弧状地域における、海洋権益共同体を創設し、この地域における中国の動きに対応することである。ウェッブ (Jim Webb) 上院議員は、アジア版、「ミュンヘン会議」の出来を懸念している*。米国は、好むと好まざるとに関わらず、ビリヤード・テーブルに幾つかビリヤード球を投入し始めなければならない。

記事参照：Billiards in the South China Sea

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052702304450604576417500592116010.html>

備考：ウェッブ上院議員は、26日の米テレビ、NBCの "Meet the Press" に出演し、米国にとって戦略的に極めて重要な南シナ海における、"Munich moment" に言及し、中国の行動を第2次

大戦直前のヒトラーの行動に準え、中国が近隣諸国の主権を侵す、より侵略的な行動を取っていることに強い懸念を示し、米国の対応を促した。(Fulls Church News-Press.com, June 29, 2011)

1.4 外交・国際関係

6月3日「グワダル港—中国の思惑」(Foreign Policy, June 3, 2011)

Jane's Intelligence Review 誌のヴェヌゴパラン (Urmila Venugopalan) 元アジア担当編集長は、3日付けの *Foreign Policy* 誌に、"Pakistan's Black Pearl" と題する論説を寄稿し、グワダル港に対する中国の関心は低くなっているのかもしれないと見、あらゆる兆候から見て、中国の海洋戦略の焦点は予測し得る将来、引き続き台湾海峡と南シナ海であろう、と指摘している。

記事要旨:パキスタンのムクタル国防相は5月17日から20日まで首相に同行して訪中し、帰国後、北京がグワダル港を運営することに合意し、また同港に海軍基地を建設してほしいと中国に申し出たと語った。一方、中国は直ちにこの事実を否定した。グワダル港を巡る中パの思惑については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2011年5月号 1.4 外港・国際関係の「トピック」で特集した。

Jane's Intelligence Review 誌のヴェヌゴパラン (Urmila Venugopalan) 元アジア担当編集長は、3日付けの *Foreign Policy* 誌に、"Pakistan's Black Pearl" と題する論説を寄稿し、グワダル港に対する中国の関心は低くなっているのかもしれないと見、要旨以下のように述べている。

- (1) パキスタンにおける海軍基地は確かに、中国にとって重要な戦略的アセットになるかもしれない。しかしながら、グワダル港は、2007年に中国による第1期工事が完了し、その直後開港したが、2009年7月に最初の貨物船が入港して以来、ほとんど使われていない。また、中国主導の第2期工事も始まっていない。その最大の理由は、同港が所在するバルチスタン州の治安の悪さにある。
- (2) 中国は、財政面と外交面における配慮から、グワダル港に深入りすることを躊躇っているようである。また、北京は同じ配慮から、グワダル港に軍事プレゼンスを求めることはないであろう。不安定な国の中でも最も治安の悪い地域に海軍基地を建設することは際限のないコストを必要とし、このことが中国を躊躇させる要因の1つになっていることは明白である。こうした財政的コミットメントは、伝統的に用心深い中国の戦略家達が手を出したがない、際限のない政治的コミットメントを伴うことは必至だからである。
- (3) 北京を慎重にさせているもう1つの要因は、北京が米中関係に新たな緊張の種を加えることを用心しているからである。米国防省は既に、中国の軍事支出の増大と南シナ海において海上優勢を目指す動きに神経質になっており、加えて中国海軍がグワダル港に錨を下すようなことになれば、黙視していることはないであろう。
- (4) 中国は、死活的なエネルギー供給ルートを守ると共に、インド海軍の優位に挑戦するために、何時の日か、グワダル港に軍事プレゼンスを求めるようになるであろうか。中国は恐らく、グワダル港の建設を始めた当初はそうしたことを念頭に置いていたであろう。しかしながら、あらゆる兆候から見て、中国の海洋戦略の焦点は予測し得る将来、引き続き台湾海峡と南シナ海であろう。

記事参照 : Pakistan's Black Pearl

http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/06/03/pakistan_s_black_pearl

1.5 海運・造船・港湾

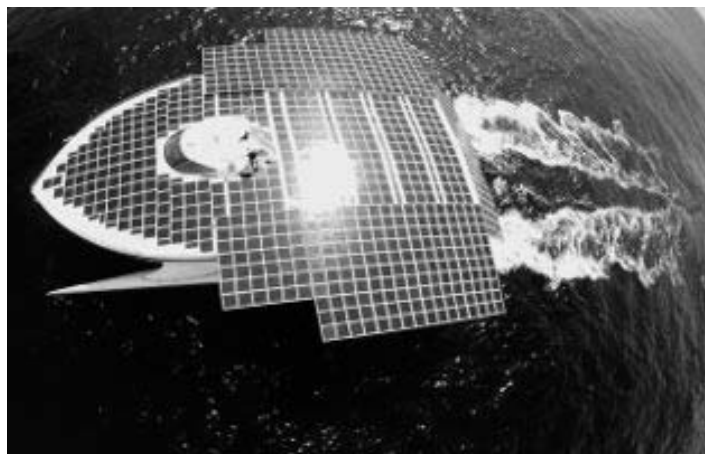
6月3日「ソーラーパワー・ヨット、地球を半周」(CNN, June 3, 2011)

全長 31 メートルのソーラーパワー・ヨット、*SY Turanor* (60 トン) は 3 日、2010 年 9 月にモナコを出港して以来、ほぼ 250 日かけてオーストラリアのブリスベーン沿岸に達した。このヨットは、太陽光線のみが推進力で、ソーラーパワー・ヨットとしては初めての地球 1 周を目指している。

記事要旨 : 全長 31 メートルのソーラーパワー・ヨット、*SY Turanor* (60 トン) は 3 日、2010 年 9 月にモナコを出港して以来、ほぼ 250 日かけてオーストラリアのブリスベーン沿岸に達した。このヨットは、太陽光線のみが推進力で、ソーラーパワー・ヨットとしては初めての地球 1 周を目指している。スイス人スキッパーは、「ここまでは計画通りに上手くいった。我々は、推進力としてのソーラーパワーの大きな可能性を証明した」と語っている。このヨットには、536 平米を超える太陽電池パネルが貼られており、太陽光がなくても世界最大の充電式リチウム電池に蓄積された予備電力によって、最大 5 夜程度は航行できる。スキッパーによれば、最大の懸念は大洋のど真ん中で電池切れを起こすことであったが、幸い予備電力が 20% 以下になることはなかったという。このヨットは双胴型で、建造費は 1,600 万米ドルである。平均速度は時速 7.5 ノットである。

記事参照 : World's largest solar-powered yacht reaches milestone in record voyage

http://edition.cnn.com/2011/TECH/innovation/06/03/solar.powered.boat.australia/index.html?hpt=hp_c2



SY Turanor

Source: <http://www.planetsolar.org/>

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

6月16日「米石油大手、バングラデシュと天然ガス開発協定調印—ベンガル湾」(The Washington Post, June 16, 2011)

バングラデシュは16日、ベンガル湾の事実上未開発の深海域での天然ガス開発について、米石油大手、ConocoPhillips との間で契約に調印した。ConocoPhillips は、5,158 平方キロに及ぶ2つの鉱区でできるだけ早く開発を始めたい意向であり、まず、水深1~1.5キロの海域にある鉱区での地震探査を実施する必要がある。

記事要旨：バングラデシュは16日、ベンガル湾の事実上未開発の深海域での天然ガス開発について、米石油大手、ConocoPhillips との間で契約に調印した。テキサス州ヒューストンに本拠を置く同社にとって、初めてのバングラデシュへの投資である。一方、バングラデシュは、工業の発展で天然ガス需要が高まっており、新たな資源を求めている。現在、オーストラリアのSantos 社が操業している、Sangu ガス田が同国唯一の沖合でのガス田である。ConocoPhillips は、5,158 平方キロに及ぶ2つの鉱区でできるだけ早く開発を始めたい意向であり、まず、水深1~1.5キロの海域にある鉱区での地震探査を実施する必要がある。この契約には、国内業界が反対している。政府によれば、2つの鉱区はベンガル湾の係争海域には含まれていない。

記事参照：ConocoPhillips, Bangladesh sign contract to explore for gas in deep waters of Bay of Bengal

[http://www.washingtonpost.com/world/asia-pacific/conocophillips-bangladesh-sign-contract-to-explore-for-gas-in-deep-waters-of-bay-of-bengal/2011/06/16/AGFQx2WH_story.html?nl_headlines](http://www.washingtonpost.com/world/asia-pacific/conocophillips-bangladesh-sign-contract-to-explore-for-gas-in-deep-waters-of-bay-of-bengal/2011/06/16/AGFQx2WH_story.html?hpid=hp_national_story_1&hpid=hp_national_story_1)

2. 情報分析

東日本大震災に対するアメリカ軍による災害救助・復旧支援活動 ～ “Operation Tomodachi”（トモダチ作戦）の概要（2011.3.11~4.30）～

2011年3月11日（金）に発生した東日本大震災における、自衛隊員、消防隊員、警察官、市民ボランティアなどによる救助活動を支援するため、アメリカ軍は、約20,000の人員と22隻の艦船および140機に及ぶ、災害救助としては過去に例を見ない兵力を派遣した。

“Operation Tomodachi”と名づけられたアメリカ軍による救助活動は、震災直後から迅速な対応をみせ、被災各地で優れた力を発揮し、その無償の行為は、被災民のみならず多くの日本人に感動を与えた。この“Operation Tomodachi”（以降、「トモダチ作戦」と表記する）は、一方において、日米同盟の絆の深さと信頼性、そして前方展開アメリカ軍の威力を諸外国に認識させたことも事実であろう。

本編は、「トモダチ作戦」について、その初動から一応の終息をみた4月末までの活動の概要を紹介すると共に、若干のコメントを述べるものである。掲載した写真はすべて、アメリカ国防総省のホームページから抜粋したものである。

1 東日本大震災に対するアメリカの姿勢

（1）オバマ大統領の声明

災害発生から5時間半後の現地時間3月11日の朝、アメリカのバラク・オバマ大統領がホワイト・ハウスで、「日本の皆様、殊に地震や津波で愛する人たちを失った方々に深いお悔やみを申し上げる。この大きな試練の時に、アメリカは日本人を助ける準備ができています。両国の友情と同盟は揺るぎないものであり、日本人がこの悲劇を乗り越える間、私たちはそれを傍で支えようと強く決意している」との声明を出した。

更にオバマ大統領は、その日の午後の記者会見で、「日本はもちろん、アメリカにとって最も強固で近い同盟国の1つである。菅総理大臣と話をし、日本の友人達に必要な支援は何でもすると申し出た。アメリカの空母が日本にいる。もう1隻も向かっている。必要に応じて支援できるようマリアナ諸島にも艦船を向かわせている」と述べた。

（2）アメリカ軍の初動態勢

アメリカ軍は、日本政府からの支援要請がない時点から救難活動に即応できる態勢を整え始めた。その行動は極めて迅速であり、前方展開部隊の即応能力の高さを示すものであった。

佐世保に停泊中の揚陸艦「トートルガ」（*Tortuga*）は、11日夕刻には東北地方沿岸に向けて出港準備を整え終えていた。第31海兵機動展開隊を乗せマレーシアのコタ・キナバルに入港していた揚陸艦「エセックス」（*Essex*）も、11日夕刻に日本に向け出港準備を整えた。シンガポールにいた第7艦隊旗艦「ブルーリッジ」（*Blue Ridge*）は、12日に出港すべく準備に入り、西太平洋から韓国に向かっていた「ロナルド・レーガン」空母部隊（*Ronald Reagan CVG*）は航路を日本に変更した。

また、地震のため成田空港への着陸が困難となった民間航空機11機の横田基地への着陸を受け入

れ、乗客 500 人に食料・飲料水を提供した。

(3) アメリカ軍による救助活動の開始

3月13日

「ロナルド・レーガン」空母部隊が仙台沖に到着し、海上自衛隊と共同して被災地への救助物資の空輸を開始した。同空母は、自衛隊機への燃料補給も実施することになった。この他、アメリカ軍は駆逐艦 5 隻と巡洋艦 1 隻が海上での搜索救難に当たっており、厚木基地と横田基地に所在するヘリコプターと普天間基地から厚木に移動してきたヘリコプターが、搜索救難と救援物資の輸送を開始した。またこの日、グアムから飛来した米軍のグローバル・ホークが東北沖の太平洋上を飛行したのが確認されている。

加えて、第 7 艦隊旗艦「ブルーリッジ」と揚陸艦「エセックス」が日本に向かっており、これにより、救助活動のためのアメリカ軍の艦艇は 9 隻となる見込となった。

アメリカ軍が救助活動を開始する前日の 12 日、ジョン・V・ルース駐日アメリカ大使が記者会見し、「アメリカ軍と自衛隊との間では長い間日常的に共同訓練を繰り返してきており、アメリカ軍はこの地域での人道支援・災害救助には慣熟している」と述べている。

この時点まで、菅首相は被災者救出のために自衛隊員 10 万人の派遣を防衛大臣に指示しており、1995 年の阪神・淡路大震災の自衛隊員 5～6 万人を上回る態勢となった。この日、海上自衛隊では艦艇 58 隻で救助活動に取り組んでいた。

アメリカ軍は、2004 年のスマトラ沖地震・大津波の際、空母「エイブラハム・リンカーン」(*Abraham Lincoln*)をはじめ 1 万人以上の兵員を派遣、また、2010 年のハイチ地震では空母「カール・ビンソン」(*Carl Vinson*)の他、病院船「コンフォート」(*Comfort*)等を派遣している。東日本大震災に対する救助活動のためのアメリカ軍兵力は、規模においてスマトラ沖地震やハイチ地震を上回るものとなった。

バート・フィールド在日米軍司令官は、在京アメリカ大使館で記者会見し、「在日米軍の将兵 5 万人が全員支援に関っている」と述べている。

2 「トモダチ作戦」の展開

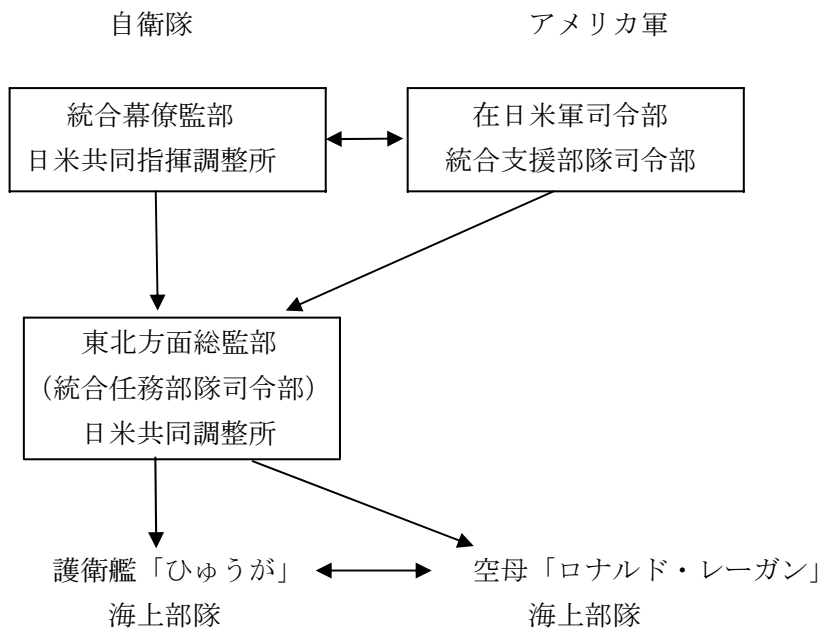
実施された「トモダチ作戦」について、以下、日を追って示す。

3月14日

アメリカ軍による東日本大震災に対する救助活動が「トモダチ作戦」と命名されることになった。防衛省・自衛隊は、14 日までに、陸上自衛隊東北方面総監が指揮する統合任務部隊を創設している。災害派遣での統合任務部隊創設は初めてのことであった。統合任務部隊は現地の災害派遣実施部隊であり、当該部隊に対する中央からの指示は統合幕僚長を経由して実施されていた。

自衛隊の災害派遣活動とアメリカ軍の「トモダチ作戦」との連携は、統合幕僚監部の「日米共同指揮調整所」と横田の在日米軍司令部に設置された「アメリカ軍統合支援部隊司令部」（当初は、「災害対策本部」と呼称）との調整によってなされることになった。また、東北方面総監部（統合任務部隊司令部）に「日米共同調整所」が置かれ、現地における日米の連携が図られることになった。統合幕僚監部の「日米共同指揮調整所」には自衛官 20 人とアメリカ軍将校 15 人が派遣され、アメリカ軍統合支援部隊司令部には自衛官 10 人が派遣されていた。仙台の「日米共同調整所」には自衛隊員 45 人とアメリカ軍 50 人が詰めた。アメリカ軍の「トモダチ作戦」統合任務部隊指揮官 (Joint Task Force

commander for Operation Tomodachi) は、当初、バート・フィールド在日米軍司令官・空軍中將であったが、3月27日にパトリック・ウォルシュ太平洋艦隊司令官・海軍大将に代わった。



3月15日

空母「ロナルド・レーガン」は、本州の東にあって被災地への物資輸送に当たると共に、空母艦載機が津波で海に流出した家屋や車両の監視と遭難者の搜索を実施中である。他のアメリカ海軍艦艇とP-3C 哨戒機は、洋上で遭難者を搜索した。この時点で、アメリカ軍は8隻の艦艇を展開しており、更に5隻が現地に向かっていた。

この日、アメリカ軍は、山形空港、仙台空港および花巻空港に前方活動拠点を置くことを決定している。



大型のヘリコプター2機を搭載する揚陸艦「トートュガ」は、苫小牧に入港して陸上自衛隊員と車両の本州北部への輸送に備えている。第31海兵機動展開隊の隊員を載せた揚陸艦「エセックス」と旗艦「ブルーリッジ」は現地に向かっている。

この日、在日米軍は福島原発への対処のために2台の消防トラックを提供しているが、アメリカ軍は原発事故に直接対処してはいない。なお、福島原発からの放射能漏れで、空母「レーガン」から救助活動に参加していた隊員が放射線を浴びたことから、「レーガン」部隊は風下から離れたところに移動して活動することになった。

3月16日

アメリカ空軍のC-130輸送機2機が救援物資の輸送を開始した。在日米軍は、沖縄に所在する海兵隊員2,500人以上を現地に派遣することを決めた。この日まで、空母「ロナルド・レーガン」の艦載機と輸送機は既に30トンの救援物資を被災地に運んでいる。揚陸艦「トートュガ」が苫小牧を出港し、300人の陸上自衛官と90台の車両を大湊港に降ろした。揚陸艦「エセックス」は、31海兵機動展開隊の隊員を載せて日本海に入り、西側からの支援を開始した。これは福島原発からの放射線を避けると共に、被災していない道路を使用することが可能だったからである。また、31海兵機動展開隊は仙台空港の復旧作業にも当たることになった。第7艦隊旗艦「ブルーリッジ」は、17日に沖縄に入港し人員を搭載して現場に向かう予定となった。

3月17日

この日、オバマ大統領は記者会見で、「何十年にも亘って日本の安全を保障してきたアメリカ軍は、今、様々な活動を展開しており、数千ポンドの食料と飲料水を提供した」、「原発の損傷を抑え込むために専門家を派遣した」と述べた。更にオバマ大統領は、「アメリカは、半世紀を越えて維持されてきた同盟国（日本）を持っており、その同盟は国益と民主主義の価値を共有して強化されてきた」、「アメリカ人と日本人は、家族、文化、商業において強い絆を持っている」「アメリカ軍は、日本の海岸線を守ってきた。我々の市民は日本の都市や町で機会と友情を見続けてきた」と述べ、日本との結び付きの強さについての認識を示した。

ゲーツ国防長官は、日本の救助に対する初期の国防総省予算として、上限3,500万ドルを認めた。これに加えて、アメリカの国際開発機関から800万ドルが提供されることになった。

ウィラード太平洋軍司令官が、国防総省に原発事故対応のため専門部隊 450 人の太平洋軍への派遣を求めた。なお、この日、既に派遣が決まっていた北方軍所属の NBC 兵器の専門家 9 名が日本に到着している。9 名は在日米軍司令官の指揮下に入り、日本に対して化学・生物・放射線・核・危険物に関する技術的助言を提供する他、医療・後方支援に当たることになった。

一方で、空母「ロナルド・レーガン」を含むアメリカ軍艦船による支援は続いていた。ヘリコプターによる被災地への飲料水等の物資輸送は、17 日現在で 40 トンを超えた。



ウィラード太平洋軍司令官は、ペンタゴンの定例記者会見において、ハワイから電話で次のように概況を説明し、質問に答えている。

「われわれは、これまでで最も大きな自然災害そして人災に取り組んでいる。自衛隊は、地震と津波、そしてそれに続く原子力発電所の事故に対応しており、それを支援するアメリカ軍もまた困難な作戦に携わっている」、「太平洋軍は、海軍、空軍、海兵隊、陸軍そして特殊作戦部隊が自衛隊の支援に当たっており、また折木統合幕僚長とその隷下部隊に原発事故の局限化についてアドバイスもしている」。

Q：日本政府は原発対応への支援申し出を断ったのか？

A：アメリカ軍は、日本が直面している原発事故を局限するための様々な支援を申し出ているが、彼等は我々の申し出を検討するだけに止まっている。彼等は、日本の関連する多くの省庁・機関の対応を統合することに追われている。自衛隊は対応を開始したばかりであり、アメリカ軍は自衛隊を支援する立場にある。われわれは、自衛隊にアメリカ軍ができる支援策を伝え、技術的な助言も与えている。

Q：自衛隊との連携はうまくいっているのか？

A：統合幕僚長との連携は長い間の経験からうまくいっている。陸上での救助活動は、陸上自衛隊東北方面総監が陸・海・空の統合任務部隊指揮官となっており、派遣されたアメリカ陸軍も同じ指揮所で共同対処している。自衛隊とアメリカ軍は最も連携に慣熟している同盟であり、人道支援・災害救助の共同演習を定期的に行っているため、連携は優れている。装備品の相互交換性・運用性もある。

Q：日本政府との連絡はうまくいっているのか？

A：改良すべきところもあった。言葉の障害もある・・・。

3月19日

アメリカ政府が日本政府に対し、原発冷却のための大型放水設備 4 機の無償提供を申し出た。海水を吸い上げ 24 時間稼働のものである。

3月21日

ウイラード太平洋軍司令官が来日した。司令官は、「核の専門部隊員 450 人が来日支援に備えて待機している。申し出を受け入れるか否かは日本側の判断である」と述べた。専門部隊は、北方軍（コロラド州）傘下でジョージア州に駐屯する CBRNE（化学・生物・放射性物質・核・爆発物被害管理反応軍）である。

21 日現在、被災地周辺海域には、アメリカ軍艦艇 13 隻が展開しており、航空機約 130 機が任務に当たっていた。

3月22日

福島原発事故への対応について、折木統合幕僚長とウォルシュ太平洋艦隊司令官が会談し、情報交換態勢を強化することで合意した。

3月23日

アメリカ軍は作戦開始以来、人員 1 万 8,280 人、艦船 20 隻、航空機 140 機を投入している。東北方面総監部の「共同調整所」の他、現場海域では、自衛艦「ひゅうが」と空母「ロナルド・レーガン」にそれぞれ連絡官が派遣されている。

**3月24日**

第 7 艦隊の第 76 任務部隊が八戸港で潜水作業を実施し、航行に障害を与える流出物の搜索し、撤去した。揚陸艦「トートュガ」は、海上自衛隊と共に八戸、宮古、釜石、大船渡および仙台の港で障害物撤去を実施中である。

この日までにアメリカ軍は、170 万 7,815 ガロンの真水、172 トンの食料、10 トンの医薬品、34 トンの救助物資を輸送し提供している。



3月25日

1,100 トンの真水搭載可能なアメリカ軍のバージ2台が、海上自衛隊の艦艇に曳航されて横須賀基地を出港した。原発の冷却に使用される。

この日まで、第3海兵機動展開部隊は、ヘリコプターの飛行450回、12万9,000ポンドの真水と4,200ポンドの食料を輸送している。

3月27日

この時点で、自衛隊は総定員の半数に近い10万6,900人と、航空機539機と艦船53隻が派遣されており、アメリカ軍は、陸・海・空・海兵隊の4軍から1万8,280人、航空機140機、艦船22隻が投入されている。これまで世界が経験したことのない災害救助・復旧態勢となった。

「トモダチ作戦」の指揮官が、在日米軍司令官フィールド空軍中將から太平洋艦隊司令官ウォルシュ海軍大将に代わった。横田の統合支援部隊にはアメリカ軍隊員300人が配置されている。

沖縄駐留の第31海兵機動展開隊に所属する「エセックス」強襲揚陸即応群が、地震・津波で孤立状態となっている気仙沼沿岸の大島への救助活動を開始した。「エセックス」は2隻の揚陸艇を使って、商用電源装置、真水補給車両、燃料トラック、等を陸揚げして人道支援を実施している。

この日、「トモダチ作戦」取材した日本人記者が、アメリカ軍の活動を次のように伝えている。～三沢基地で出迎えてくれた第5空母航空団ヘリコプター対潜飛行隊のペレラ・シル中佐(43)が、「友」「がんばろう日本」と刺繍された右腕のワッペンを見せ、「日本人の助けになれることを誇りに思う」、「自分たちのやれることは少ないが、物資を被災地に持っていくと笑顔を見せてくれる」と話した。救援活動の中核部隊は海兵隊と海軍であり、18,280人が従事し、艦船19隻と航空機約140機で物資を被災地に届けるなどしている。雪が舞う滑走路では、隊員が懸命に除雪作業に当たっている。沖合の揚陸艦との間を往復する輸送機やヘリコプターが離着陸できなければ、それだけ支援物資が被災地に届くのも遅れてしまう。ヘリコプター対潜飛行隊に所属する上枝(かみえだ)俊介1等兵曹(34)は、「言葉にならないほど感謝している。アメリカの軍人も日本人も同じ気持ちだ」と語った。雪がやんだ午後5時ごろ、三沢基地からヘリコプターで沖合の揚陸艦「トートュガ」に向けて離陸した。「トートュガ」では、500人以上の海兵隊員が救援物資の輸送の任務に当たっていた。～



3月30日

津波で校舎が浸水した宮城県石巻市の県立石巻工業高校で、海兵隊・陸海空軍からの隊員 50 人と陸上自衛隊員 40 人が、同校生徒らとともに、泥だらけになった校内の清掃を行った。この模様を、日本の新聞は次のように報じている。

～～米兵らは掃除用具を手に校舎内各所に散らばり、自衛隊員らと身ぶりでコミュニケーションを取りながらがれきや泥を除去していた。泥に足を取られた生徒に、ほほ笑みながら「OK？」と手を差し伸べる姿も見られた。海兵隊のショーン・マクマーン中尉は「皆さんの（災害から）立ち上がろうという強い不屈の精神に感銘を受けている。日本に駐留しており助け合えることはうれしい」と述べた。教職員や生徒ら 140 人を代表して小黒秀紀校長が「皆さんの親切は忘れません」と英語でお礼を述べた。アメリカの部隊は、同市内で今後、五つの小学校でがれきや泥の除去作業を計画している～～。

3月31日

この日から、「トモダチ作戦」は港湾の清掃と海上のクリーンアップに重点を移した。揚陸艦「トートュガ」他 1 隻の水中処分隊が宮古港の海中の障害物搜索を実施した。

この日、アメリカ軍は放射能管理を専門とする部隊約 140 人の派遣を決定した。自衛隊と協力して被災地の除染、医療活動に当たる。ゲーツ国防長官は、CBIRF（化学・生物兵器初期対応部隊；Chemical, Biological Initial Response Force）の派遣を承認した。

CBIRF は、地下鉄サリン事件（1995 年）を受けて 1996 年に設置された部隊である。9.11 を契機に創設された北方軍傘下の CCMARF に所属している。核攻撃や原発へのテロ攻撃、生物・化学兵器対処、原発事故への初期対処を任務とする。被災地の病院や自治体と連携して高濃度汚染地域からの人員の救出、除染などが任務となる。

3月31日現在、艦船 16 隻、航空機 130 機、人員 1 万 2,935 人が「トモダチ作戦」に従事している。「トモダチ作戦」開始以来、第 7 艦艇は 250 トンの救助物資を提供した。

4月1日

宮古で救助活動に当たっていた「トートュガ」が大島に移動してサルベージと港湾のクリーンアップを開始した。日米両政府は、4月中旬までに「トモダチ作戦」の比重を、搜索・救助から原子力発電所の事故対処に移す調整を始めた。作戦に携わる人員を 5,000 人程度に縮小する。

4月2日

第7艦隊の艦艇4隻、ヘリコプターおよびP-3Cが本州東側の海上の行方不明者捜索を実施した。また、バージが50万ガロンの真水を提供した。

4月4日

この日、北沢防衛大臣が空母「ロナルド・レーガン」を訪問し、乗員に感謝の言葉を述べた。



北沢防衛大臣は、「アメリカ軍の献身的な救助活動に深く感銘を受け勇気づけられている」とし、「日本とアメリカは真のトモダチであり、我々は、民主主義、人権尊重といった基本的価値を共有している」、「今回ほどアメリカを友好国と感じたことはない。アメリカの支援は半世紀に及ぶ、永遠に続く絆の証である」と述べた。

4月5日

アメリカ政府は、「トモダチ作戦」の経費が最大8,000万ドルであることを日本側に伝えた。当初予算上限が2.3倍に引き上げられた。

この日までにCBIRFの150名が横田に到着した。

4月6日

この日、海兵隊員が宮城県気仙沼市の離島、大島での瓦礫撤去作業を完了した。海兵隊員330人が投入されていた。島にはシャワーが設置された。



4月21日

この日、ウォルシュ太平洋艦隊司令官は、これまで、2万人の将兵、22隻の艦船、140機の航空機が189トンの食料、200万ガロンの真水、87トンの支援物資を輸送し提供した、と述べた。

3 4月30日までの「トモダチ作戦」の実績

アメリカ国防総省は、4月30日、「トモダチ作戦」による救助実績を次のように発表した。

(1) 参加兵力

人員約2万人、艦船22隻、航空機140機が参加した。

(2) 人道支援・災害救助任務

以下の任務を遂行した。

- ・行方不明者の捜索、洋上障害物等の監視
- ・食料189トン、真水7,729トン、燃料・非常食・衣服・医療品等87トンを輸送し提供
- ・原発事故対処として、消防車2台、放射能防護服100着、消防ポンプ5台、真水搭載バージ2台、CBIRF150人を提供（なお、CBIRFは4月24日の週に全員が帰国した。）
- ・仙台空港と大島、八戸港、宮古港の復旧作業、石巻の小学校の瓦礫除去

4 考 察

(1) 日本で民主党に政権が交代して以降、インド洋における海上自衛隊による給油活動の停止、普天間飛行場の移転問題、アメリカ国務省メア前日本部長の「沖縄の人々はゆすりの名人」発言等、日米関係は揺らぎ続けてきた。「トモダチ作戦」は、日米関係を好転させる、あるいは、在日米軍基地の意義をあらためて日本人に認識させる好機となる、といった論評もある。しかし、現場で「トモダチ作戦」に従事する隊員の姿勢は真摯であり、共に活動する自衛官あるいは被災地の人々に感謝の念と感動を与えたことは事実である。国防総省や第7艦隊のホームページ、アメリカ政府・軍の高官の発言等に、「トモダチ作戦」を例にして在日米軍基地の必要性を述べたものは見当たらない。逆に、沖縄に所在する海兵隊の貢献の紹介をあえて控えているようにも受け取れた。「トモダチ作戦」からアメリカ軍の前方展開や日米同盟の意義を強く認識すべきは日本人の側にある。

(2) 「トモダチ作戦」から、アメリカ軍の力を再認識したのは日本だけではあるまい。ロシア、中国、東南アジア諸国等にも、前方展開アメリカ軍の平和時・緊急事態における即応対処能力の高さを見せつけたはずである。これを契機にして、日米同盟を地域における公共財として位置付ける考えを広く普及すべきであろう。

(3) 自衛隊とアメリカ軍は、日米防衛協力のための指針に基づく共同統合演習や共同調整所の運用等を通じて共同行動に慣熟しており、加えて、アジア太平洋地域での人道支援・災害救助のための多国籍演習「パシフィック・パートナーシップ」(Pacific Partnership)を通じて、大規模災害での共同対処要領を演練している。これらの経験の積み重ねが、「トモダチ作戦」にも活かされたところが多かったものと思量する。仮に、錯誤や想定外の事態からの反省点があったとすれば、それは、更なる共同行動能力の向上の資となるものと信ずる。

但し、日米同盟の重心はあくまで有事における安全の保障であって、大規模災害派遣など平時における役割に過度に偏ることは避けなければならないだろう。

(4) 我々は改めて、有事であれ、平時であれ、国家の危機における政府の危機管理の在り方を、特

に危機管理における迅速性と具体的対処行動などは、米国から学ぶべきであり、また学ぶことができる。

- (5) 原発事故への対処についても、我々は今後、米軍がこれほど関与する意味について、特にその必然性と米国の戦略的思惑をよく考え、分析して行かなければならないと思料する。

(文責：秋元一峰)

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)